

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月31日
【事業年度】	第49期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	日本フェンオール株式会社
【英訳名】	Fenwal Controls of Japan, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井口 雅雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋1丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237 3561(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 高田 忠夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋1丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237 3561(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 高田 忠夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成17年12月	第46期 平成18年12月	第47期 平成19年12月	第48期 平成20年12月	第49期 平成21年12月
売上高 (千円)	15,251,280	16,824,398	17,659,188	17,436,543	13,546,819
経常利益 (千円)	830,239	1,027,731	1,142,574	505,863	269,604
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	374,750	491,895	885,255	22,641	191,901
純資産額 (千円)	4,754,856	5,059,376	5,687,266	5,415,016	5,461,826
総資産額 (千円)	11,074,023	12,845,594	12,490,294	12,989,698	11,791,115
1株当たり純資産額 (円)	804.25	858.54	965.09	918.89	926.83
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	60.98	83.47	150.22	3.84	32.56
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.9	39.4	45.5	41.7	46.3
自己資本利益率 (%)	8.2	10.0	15.6		3.5
株価収益率 (倍)	16.63	13.72	5.19		14.74
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	22,408	4,391	1,227,857	776	901,830
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	149,218	316,881	455,882	438,478	193,819
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	254,710	140,031	227,433	718,229	397,384
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	818,055	636,229	1,165,201	1,332,921	1,674,972
従業員数 (名)	239 (26)	252 (31)	258 (30)	246 (35)	242 (44)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第45期から第47期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第46期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針が、第46期の1株当たりの数値に与える影響はありません。

4 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員は()外数で記載しております。

5 第48期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成17年12月	第46期 平成18年12月	第47期 平成19年12月	第48期 平成20年12月	第49期 平成21年12月
売上高 (千円)	15,356,554	16,451,902	16,404,123	15,854,427	11,454,222
経常利益 (千円)	925,184	993,419	1,029,841	456,005	189,857
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	512,324	407,308	791,601	61,436	129,818
資本金 (千円)	996,600	996,600	996,600	996,600	996,600
発行済株式総数 (株)	5,893,000	5,893,000	5,893,000	5,893,000	5,893,000
純資産額 (千円)	4,854,002	5,114,477	5,648,411	5,347,732	5,333,717
総資産額 (千円)	11,074,552	12,467,237	12,304,746	12,199,805	10,979,620
1株当たり純資産額 (円)	821.08	867.89	958.50	907.47	905.09
1株当たり配当額 (円)	17.00	20.00	40.00	27.00	27.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	84.32	69.12	134.33	10.43	22.03
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.8	41.0	45.9	43.8	48.6
自己資本利益率 (%)	11.1	8.2	14.0		2.4
株価収益率 (倍)	12.03	16.57	5.80		21.79
配当性向 (%)	20.2	28.9	29.8		122.6
従業員数 (名)	218 (26)	225 (31)	228 (30)	221 (35)	220 (44)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第45期から第47期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第46期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針が、第46期の1株当たりの数値に与える影響はありません。

4 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員は()外数で記載しております。

5 第47期の1株当たり配当額には、特別配当15円が含まれております。

6 第48期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

7 第48期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和36年5月	米国Fenwal Inc.（以下「米国フェンオール社」と記す）製品の国産化による各種制御装置及び火災探知装置の製造及び販売を目的として、米国フェンオール社・三井物産(株)・日本電熱(株)の三社の出資により、日本フェンオール(株)（資本金8,000千円 額面金額500円）を東京都港区芝田村町に設立
昭和37年7月	長野県南安曇郡豊科町の日本電熱(株)長野工場内に当社長野工場を設置
昭和41年2月	大阪市西区に大阪営業所を設置
昭和42年4月	名古屋市中村区に名古屋出張所（現中部営業所）を設置
昭和43年1月	長野県南安曇郡豊科町に長野工場を移転
昭和46年9月	東京都八王子市に技術・管理センターとして、八王子センター（現八王子事業所）を設置
昭和48年4月	東京都港区に家庭用防災機器の製造・販売を目的として、子会社日本エス・エス・ピー(株)を設立
8月	東京都新宿区で防災設備全般のメンテナンスを主たる業務とする、オートマチック工業(株)の株式37.5%（昭和49年3月子会社化、平成7年7月吸収合併）を取得
昭和50年12月	一般建設業（消防施設工事業）の建設大臣許可を受ける
昭和52年8月	福岡市博多区に福岡出張所（現九州営業所）を設置
昭和56年10月	医療用具製造業の厚生大臣許可を受ける
昭和57年3月	医療分野への進出のため、定款の一部を変更し、事業目的に“医療用具の設計・製造及び販売”を追加
昭和58年4月	長野県南安曇郡豊科町の長野工場内に信越営業所を設置
5月	長野県南安曇郡梓川村にプリント基板実装組立専用工場として梓川工場を設置
昭和62年2月	長野県南安曇郡梓川村にプリント基板実装組立の自動化を目的として梓川第二工場を設置
昭和63年10月	東京都荒川区に防災設備の施工管理を担当する子会社フェンオール・システム(株)を設立
平成元年2月	各種制御機器装置の製造・販売を業務とする(株)エフ・アイ・ティの全株式を取得（平成5年11月解散）
3月	OA機器分野への進出のため、定款の一部を変更し、事業目的に“オフィスオートメーション機器及び通信機器の設計・製造及び販売”を追加
3月	宮城県仙台市に東北営業所を設置
平成2年9月	医療用機器分野の拡大と設計・製造・販売の一体化のため、子会社日本エス・エス・ピー(株)を吸収合併
平成6年4月	本店を東京都千代田区飯田橋に移転
5月	子会社オートマチック工業(株)が子会社フェンオール・システム(株)を吸収合併し、商号をフェンオールアネシス(株)に変更
平成7年1月	長野県東筑摩郡波田町に波田工場を設置
7月	防災分野での一貫したサービスの提供と経営効率の改善のため、子会社フェンオールアネシス(株)を吸収合併
7月	上記合併により東京都豊島区に大塚分室を設置
7月	上記合併により横浜市中区に横浜営業所を設置
平成8年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
8月	梓川工場（PWB A部門）が 日本品質保証機構より、ISO 9002適合の認定を受ける
平成9年4月	長野工場（既存）の敷地内に、新たに工場を増設し、梓川工場のPWB A部門を移管し、長野工場として統合
5月	大塚分室を東京都千代田区へ分室として移転
10月	神奈川県横浜市に防消火設備の企画、設計、施工、監理業務及びコンサルタント業務を目的として、子会社防消火エンジニアリング(株)を設立

年月	事項
平成10年 1月	愛知県豊田市御幸本町にトヨタ営業所を設置
2月	長野工場（サーマル部門、メディカル部門）がテュフプロダクトサービスジャパン(株)より、ISO 9002適合の認定を受ける
3月	八王子センター（現八王子事業所）の敷地内に、実験およびデモンストレーション用の技術開発実験棟を新設
平成11年 4月	大阪営業所を大阪市西区に移転
平成12年 4月	東京都八王子市に八王子サテライトオフィスを開設
5月	長野工場、八王子センター（現八王子事業所）[火災報知設備 / 消火設備、温度制御機器、サーモカップル（半導体製造装置センサー、熱板）] が 日本品質保証機構より、ISO 9001適合の認定を受ける
平成14年 3月	東京都中央区に設備工事・保守点検を主な事業とする、フェンオール設備(株)を設立
3月	分室を東京都中央区に移転
平成15年 2月	子会社防消火エンジニアリング(株)の株式1,360株全て売却
平成15年 8月	長野県南安曇郡梓川村に安曇野R & Dセンターを設置
平成15年12月	長野工場、八王子事業所のほか各営業所を登録範囲に加え、日本品質保証機構よりISO 9001 : 2000品質マネジメントシステムへの移行の適合認定を受ける
平成16年11月	香港にプリント基板実装組立における部材調達・設計・製造・販売を目的としてFENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED（日本芬翁（香港）有限公司）を設立登記
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、新たにジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 1月	FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED（日本芬翁（香港）有限公司）への資本金HK\$80,000を拠出
平成17年 4月	名古屋営業所とトヨタ営業所を統廃合し、名古屋市天白区平針に中部営業所を新設
平成17年 7月	長野工場にて(財)日本品質保証機構よりISO14001適合認定を受ける
平成17年10月	長野工場にてトヨタ生産方式を導入
平成17年12月	世界最小クラスの光電式煙感知器「Fシリーズ」(SSP部門)を発表
平成18年 9月	光電式煙感知器「F12」の発売開始
平成19年 1月	住宅用火災警報器「F12」 2006年日経優秀製品・サービス賞 優秀賞 日経産業新聞賞 受賞
平成19年 5月	海外向け汎用高機能透析装置TR-FXが薬事法改正後、業界初の厚生労働省の製造承認を得る
平成20年 3月	八王子サテライトオフィスを八王子事業所に統合
平成20年 6月	住宅用火災警報器「煙雷（SF12）」を発表
平成20年 9月	住宅用火災警報器「煙雷（SF12）」の発売開始
平成21年 2月	熱式住宅用火災警報器「熱雷（SF22）」の発売開始
平成21年 9月	長野県安曇野市の長野工場内に長野営業所を設置
平成21年10月	SSR内蔵温度コントローラー「DGシリーズ」の発売開始

3【事業の内容】

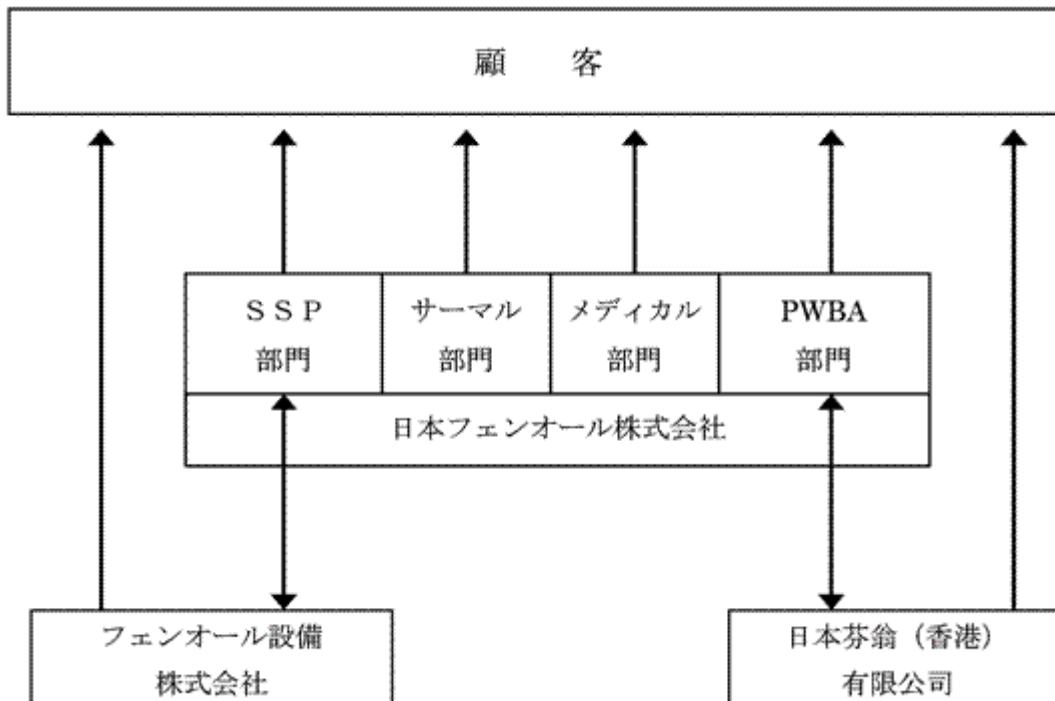
当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成されており、熱のコントロールを基礎として、火災報知・消火システム、高性能防災システム、半導体製造装置用熱板、人工腎臓透析システム、プリント基板等の分野で製品開発、システムの販売・設計・工事・メンテナンス等の提供を主な事業活動としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業区分	事業内容および取引関係	会社名
防消火事業 (SSP部門)	住宅用火災警報器、火災警報・検知システム、消火システム、爆発抑制システム等の機器の開発・製造・販売及び同システムの設計・施工・保守及びエンジニアリングサービス 当社は上記システムの設計・施工・保守の一部を子会社へ発注しております。	当社 フェンオール設備㈱
温度制御事業 (サーマル部門)	温度調節器、IC/LCD用熱板、センサー、その他制御機器等の開発・製造・販売及び同システムの設計・サービス	当社
医療事業 (メディカル部門)	人工腎臓透析装置の開発・設計・製造・サービス	当社
プリント基板事業 (PWBA部門)	アートワーク設計、ノイズ(EMC)対策、プリント基板実装組立	当社 FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED(日本芬翁(香港)有限公司)

フェンオール設備㈱及びFENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED(日本芬翁(香港)有限公司)は当社の連結子会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) フェンオール設備(株)	東京都中央区	55,000	防消火事業 (SSP部門)	100.0	当社設備工事及び保守 点検業務を委託して おります。 役員の兼任あり。
FENWAL CONTROLS OF JAPAN (H.K.), LIMITED(日本芬翁 (香港)有限公司)	Hong Kong	1,075 (HK\$80,000)	プリント 基板事業 (PWBA部門)	100.0	中国におけるプリント 基板事業関連の部材調 達、設計、製造及び販売 を行っております。 役員の兼任あり。 債務保証あり。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 上記の子会社は、特定子会社ではありません。
3 上記の子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社ではありません。
4 FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED(日本芬翁(香港)有限公司)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、所在地別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
SSP部門	99(10)
サーマル部門	30(6)
メディカル部門	23(5)
PWBA部門	46(16)
本部	44(7)
合計	242(44)

- (注) 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員は()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
220(44)	40.84	12.74	4,733,945

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員は()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発金融不安の後遺症が大きく、未曾有の経済危機に覆われた経営環境から始まりました。

第2四半期から徐々に回復の兆しが見え始め、輸出や生産において持ち直しの傾向が見られたものの、第4四半期には急激な円高、デフレ、雇用環境の一層の悪化等が懸念されるなど、先行き不透明な厳しい状況が続きました。

これらの影響は、当社グループにおける、SSP部門の事業領域でもある建設業界におきましても、公共投資の低迷、民間企業における設備投資の先送りなどの厳しい受注環境に加え、以前にも増して激しいコスト競争となって顕在化いたしました。

また、サーマル部門の事業領域でもある半導体業界におきましても、連結会計年度の後半に需要が急回復したものの、積極的な設備投資に結びつくまでには至りませんでした。

生産拠点である長野工場におきましても、年度後半より一部の操業が回復基調にあったものの、各事業とも受注が大幅に減少したことにより稼働率も大幅に低下いたしました。

当該状況に伴い、4月度より月に4日間の一時休業を実施したほか、人員の削減、外注加工品の内製化、製造経費の削減等を実行し、稼働率低下に伴う損失防止に努めたほか、最重要課題であるTPS（トヨタ生産方式）活動による作業効率の改善、棚卸資産の削減等更なる生産性の向上にも取り組んでまいりました。

このような事業環境の下、当社グループは、高付加価値製品を中心に積極的な営業展開をおこなってまいりましたが、企業の設備投資抑制、円高の影響等により受注高は13,532百万円（前年同期比20.9%減）、売上高は13,546百万円（前年同期比22.3%減）と大幅に減少致しました。

利益面におきましても、営業利益は、売上高の減少、長野工場の操業度低下に伴う損失の発生等により、132百万円（前年同期比83.5%減）と大幅に減少いたしました。

経常利益につきましては、為替相場が乱高下したものの、為替予約の実施等による為替差益が106百万円発生したこと等により、269百万円（前年同期比46.7%減）となり、当期純利益は、191百万円（前年同期は当期純損失22百万円）となりました。

事業の種類別セグメントごとの営業結果の状況は以下のとおりであります。

SSP (Safety Security Protection) 部門

防災業界におきましては、公共投資が低調に推移したことのほか、民間企業の設備投資が先送りされるなど、厳しい受注環境に加え、さらに激しいコスト競争により、採算性が悪化する厳しい事業環境となりました。

このような環境のなか、ガス消火設備および高付加価値製品である爆発抑制装置等の製品を中心に、差別化営業を積極的に展開したことにより、FM200ガス消火設備については、前連結会計年度に比較し、受注が約2倍に増加いたしました。

しかし、住宅用火災警報器「煙雷（えんらい）」の自主回収問題、大型工事事業の工期遅延等の影響により、受注、売上ともに前連結会計年度を下回りました。

以上の結果、当該事業の受注高は5,428百万円（前年同期比18.5%減）、売上高は5,599百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

サーマル部門

前連結会計年度より半導体業界の市場縮小に伴い、大手半導体メーカーの供給量削減と大幅な設備投資抑制が継続しておりましたが、当連結会計年度後半から、パソコン、薄型テレビ等の需要回復に伴い、半導体市況が急回復し、国内半導体メーカーの工場の稼働率が上昇したものの、積極的な設備投資に結びつくまでには至らず、当社主力製品の一つである温度センサー、熱板の受注、売上ともに大幅に減少いたしました。

以上の結果、当該事業の受注高は936百万円（前年同期比23.0%減）、売上高は870百万円（前年同期比31.9%減）となりました。

メディカル部門

主力製品である人工腎臓透析装置は、前連結会計年度後半から当連結会計年度3月頃までの間、円高の影響により販売元からの出荷台数が激減し、販売元の在庫が増加しておりましたが、6月末にかけての円安傾向により出荷が回復し、在庫量が昨年水準まで減少いたしました。

これにより、当連結会計年度後半は、受注、売上ともに一部回復いたしました。東南アジア以外の出荷各国の経済状況の回復は未だ不透明な状況であり、出荷も低迷状況が続いております。

また、当社で一部生産を行なっておりました日本国内向け人工腎臓透析装置の生産を販売元に移管した事にもない、日本国内向け人工腎臓透析装置の生産が、当連結会計年度2月度をもって終了いたしました。

以上の結果、当該事業の受注高は948百万円（前年同期比44.6%減）、売上高は952百万円（前年同期比48.7%減）となりました。

PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

プリント基板の実装、組立を主力事業とする当該部門に関し、海外子会社である日本芬翁（香港）有限公司において、前連結会計年度後半より、新たに受注した新製品の立ち上げを完了し、出荷を開始していましたが、当連結会計年度前半において、当該新製品の受注が低迷いたしました。

しかし、年度後半以降、新機種の受注が徐々に回復したことにより、日本芬翁（香港）有限公司の売上高は、連結消去後3,394百万円と前連結会計年度を239百万円（7.6%）上廻りました。

一方、国内生産におきましては、海外子会社への生産移管と客先の減産の影響により受注、売上が大幅に減少いたしました。

以上の結果、当該事業の受注高は6,219百万円（前年同期比17.4%減）、売上高は6,123百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

所在地セグメントの業績は、次のとおりであります。

日 本

国内は、一部の半導体製造装置メーカーからの受注が回復傾向にあり、また、人工腎臓透析装置の販売元の在庫調整も進展してきたことにより受注、売上は若干回復基調にあるものの、依然として企業の設備投資の抑制が継続し、厳しい販売環境が継続しております。その結果、売上高は11,463百万円（前期比27.8%減）、営業損益につきましては、長野工場の操業度低下による売上総利益の減少等により92百万円の営業損失となりました。

中 国

中国は、PWBA部門の中国生産移管および新機種の立ち上げにより年度後半より大幅に受注、売上が増加した結果、売上高は3,450百万円（前期比6.9%増）となりました。営業利益につきましては、年度後半の電子部品の価格高騰等の影響を受けたものの73百万円（前期比4.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ、342百万円増加し、1,674百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度の営業活動によって得られた資金は、901百万円（前年同期比901百万円増）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益269百万円、売上債権の減少1,462百万円によるものであります。主な減少要因は、仕入債務の減少866百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は193百万円（前年同期比244百万円減）となりました。これは主に固定資産の取得97百万円、投資有価証券の取得303百万円及び投資有価証券の売却及び償還による収入208百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は397百万円（前年同期は718百万円獲得）となりました。これは主に海外子会社の日本芬翁（香港）有限公司の短期借入金の純減少233百万円、配当金の支払158百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
S S P 部門	1,725,633	116.4
サーマル部門	797,668	66.8
メディカル部門	1,133,932	55.1
P W B A 部門	6,011,038	133.5
合計	9,668,272	104.7
備考	(S S P 部門) 上記生産実績の外、防災設備工事の施工高は下記のとおりであります。	
	4,963,735	88.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 S S P 部門の生産高には、防災設備工事で使用する機器も含まれております。

4 防災設備工事の施工高は、当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高を記載しております。

5 繰越施工高は、未成工事支出金より推定したものであります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
S S P 部門	5,428,088	81.5	1,747,821	91.1
サーマル部門	936,748	77.0	164,420	167.7
メディカル部門	948,098	55.4	243,744	98.2
P W B A 部門	6,219,219	82.6	289,792	149.0
合計	13,532,153	79.1	2,445,778	99.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 S S P 部門には、完成工事高も含まれております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
S S P 部門	5,599,926	84.5
サーマル部門	870,369	68.1
メディカル部門	952,548	51.3
P W B A 部門	6,123,974	79.8
合計	13,546,819	77.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 S S P 部門には、完成工事高も含まれております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
富士ゼロックス株式会社	2,065,747	11.9	1,411,372	10.4
東レ・メディカル株式会社	2,026,825	11.6	1,030,928	7.6

3【対処すべき課題】

当社グループは、開発業務の効率化と協働体制の構築により、当社の強みである制御技術をさらに向上させ、高品質で環境にも配慮した製品ラインナップを充実させる事が課題といえます。

また、厳しい経済環境下においても着実に利益を生み出せる経営体質の構築を目指し、T P S (トヨタ生産方式)活動による徹底した生産性の向上とコスト削減を実施するとともに、中長期的な成長戦略を描いた事業計画の策定を進めております。

S S P 部門では、公共投資、民間設備投資が抑えられ、防災設備業界の競争が激化するなか、差別化製品や提案型製品の充実が必要であると考え、当社がもっとも得意とする特殊防災関連の製品の拡販に力を注いでまいります。

また、設置義務期限の最後の年となる住宅用火災警報器については、まだまだ一般住宅への設置率は低く、更なる高品質、低価格の火災警報器の導入と地方都市地域への販売ルートの強化を図ってまいります。

サーマル部門では、市場のニーズを的確に捉え、広く標準展開できる製品開発を目指しております。

また、熱制御のコアとなる製品群が不足していることから、ベースとなる製品の開発にも力を入れ、積極的に市場へ供給していくことが課題といえます。

メディカル部門では、円高状況下においても価格競争力が維持できるまでの原価低減を図る事が課題と言えます。

また、医療機器メーカーとして信頼性と安全性確保のため、高度な品質保証体制を構築するほか、薬事法等の関連法規の遵守にも努め、各種規格、各国指令への対応(医療用MDD指令、環境関連RoHS指令等々)と認証取得の範囲を拡大し、海外拡販につなげるよう邁進してまいります。

さらに、現在取得しております薬事法に基づく製造販売業・製造業およびISO13485等の認証を活かし、透析装置以外の医療機器の設計から製造を手がけて行きたいと考えております。

P W B A 部門では、中国における生産比率が国内生産比率を上回る事から、国内生産の空洞化を防止するため、国内工場の機能と役割を見直し、生産拠点としての体制を確立し受注の拡大に繋げていきたいと考えております。

また、海外子会社である日本芬翁(香港)有限公司の自立性を高め、受注変動にも対応できる柔軟な生産体制を確立する必要があります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクは以下の通りと考えております。
なお、以下の将来におけるリスクは当連結会計年度末現在で当社が判断したものであります。

(1) 政治・経済情勢

当社のサーマル部門（温度制御事業）は、取扱製品の都合上、液晶産業・半導体産業をはじめとする国内の景気動向、とりわけ設備投資の動向に影響されます。また、メディカル部門においても腎臓透析患者に対する国の医療政策に影響されることは避けられません。

PWBA部門では、現地法人・日本芬翁（香港）有限公司への生産委託が中国の政治・経済状況、とりわけ外国為替政策・税制制度の見直し、労働法の改正等によっては大きな影響を受けると予想されます。

(2) 主要取引先の事業動向

当社のメディカル部門及びPWBA部門は限定された取引先との繋がりが強く、その取引先の経営戦略・事業動向が当社グループの業績及び財政状況に影響を与える恐れがあります。このことは、結果として当社グループの経営成績に大きな影響を与えるリスクがあります。

(3) 為替レートの変動

香港現地法人である日本芬翁（香港）有限公司との取引は全て米ドル建てで行っております。その結果、売買取引時及び代金決済時における為替リスクが存在します。

なお、日本芬翁（香港）有限公司においては売買活動に関する全ての取引を米ドル建てで行っておりますので、それ以外における為替市場の変動リスクは僅少なものと認識しております。

(4) 投資有価証券に係るリスク

当社グループは、投資有価証券を保有しておりますが、株式相場の著しい変動により評価損が発生した場合に、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、株価下落は、その他有価証券評価差額金を減少させることにより、純資産の減少を引き起こす可能性があります。

(5) 製造物責任

当社グループは取扱製品の品質維持に努めておりますが、製品の欠陥又は当社の瑕疵によって第三者に被害を与えるリスクは存在します。その場合、当社グループに相応の責任があると認定されれば、当社グループの事業継続、財政状況及び経営状況に多大な影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制及び変更

当社の取扱製品は消防法及び薬事法による法的規制を受けており、法的規制の動向又は変更によっては、生産及び販売活動を阻害するリスクが存在します。

(7) 事業展開を行う地域での社会的な混乱等

当社は事業を展開するうえで、以下の潜在的なリスクを抱えております。

- ・ 地震又は水害等の天変地異に起因する自然リスク
- ・ 戦争、テロ、犯罪に起因する社会リスク
- ・ 情報システム事情に起因する業務リスク

(8) 海外子会社のリスク

当社グループの海外活動は、中国を中心に展開されております。従って、中国国内の政治・経済状況の急変、雇用慣行の違い等から派生する諸問題が想定されます。また、現地に進出している競合相手との競争の結果、当社グループが損失を被る可能性も存在します。

そのため、海外での事業展開が、当社グループの経営成績及び財政状況に好成績を与えることを保証するものではありません。

5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 販売の提携契約

提携先	契約内容	備考	契約期間
Kidde Fire Protection, Ltd (英国)	Distributor agreement 日本国内における超高感度煙検知システム(HARTシステム)の独占販売権	国内の再販売権を含む	平成5年9月1日から平成8年8月31日まで以降、自動継続

(2) その他の重要な契約

提携先	契約内容	備考	契約期間
富士ゼロックス(株)	ゼログラフィー機械部品製造契約 複写機の関連機器の製造に関する基本契約		昭和46年6月29日から昭和47年6月28日まで以降1年ごとの自動更新
東レ・メディカル(株)	透析装置等の製造に関する基本契約 人工腎臓透析装置等の製造、開発に関する基本契約	昭和62年10月1日に東レ・メディカル(株)と日本エス・エス・ピー(株)との間で契約。平成2年9月1日に当社が日本エス・エス・ピー(株)を吸収合併したことにより契約を継承。	平成2年9月1日から平成3年8月31日まで以降1年ごとの自動更新

なお、上記以外に当連結会計年度において経営上の重要な契約等を行なわれておりません。

6【研究開発活動】

当社グループはSSP、サーマル、メディカル、PWBAの4部門で事業を展開しておりますが、PWBA部門は研究開発活動を行っておりませんので、それを除いた部門について記載いたします。

これら部門の市場のニーズは事業分野により異なっておりますが、研究開発活動全体に共通する下記基本方針を掲げ、それを踏まえつつそれぞれの部門において事業拡大のための新製品にかかわる研究開発活動を行っております。

これら研究開発活動は、八王子地区で実施しております。SSP事業とサーマル事業についてはSSP統括部のSSP技術部とサーマル統括部のサーマル技術部及びシステム開発部が、メディカル事業はメディカル統括部メディカル技術部とソフトウェアを担当するシステム開発部が、実施から統括管理まで担当しております。

なお、当連結会計年度においても、フェンオール設備(株)及びFENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED(日本芬翁(香港)有限公司)は研究開発活動を行っておりませんので、以下、当社(提出会社)におけるその活動状況について言及しております。

研究開発活動基本方針

- 1 熱のコントロールを目的とした、高付加価値で創造的な製品・システムの開発
- 2 ソフトウェア及びエレクトロニクス技術をベースにした機器制御に関する顧客満足度の高い商品の研究開発とその応用
- 3 自社のコア・コンピタンスと外部の優れた技術の組み合わせによる複合的な技術の創出

当連結会計年度における部門別の研究開発活動の経過および成果は次のとおりであり、当連結会計年度における研究開発費の総額は345百万円であります。

SSP部門

自動火災報知システム、火災警報器、消火装置を中心に研究開発を進めてまいりました。開発状況は以下のとおりであります。

自動火災報知システムにおきましては、新型S - N E Tの開発をほぼ終了し、日本消防検定協会による検定中であり、

産業用警報器におきましては、スタンドアロン型高耐ノイズタイプの開発が終了し、既に大型物件への導入など引き合いも多数いただいております。

粉塵爆発対策の新製品として、火花検知・消火システム、フレームレスベントをドイツから輸入し、爆発抑制装置(IEP)の派生製品として発売を開始したほか、八王子事業所内に当該製品の性能を確認できる実験設備を設置し、各種のアプリケーション提案も行なっております。

住宅用火災警報器につきましては、煙式の「煙雷(えんらい)」に続き、姉妹器としての熱式の「熱雷(ねつらい)」の発売を開始いたしました。今後は、さらに信頼性を向上させた、高付加価値型の煙式住宅用火災警報器の開発を進めてまいります。

当連結会計年度における当部門の研究開発費は171百万円であります。

サーマル部門

熱の制御を主体とした汎用制御機器、半導体/F P D製造装置用の加熱機器、温度センサー及びその応用機器の開発を継続しております。

制御機器関係におきましては、新製品の排気配管用デিজィチェーン(数珠繋ぎ)式温度調節器の周辺機器として、集中制御盤や取り付けユニット、防水カバー等の開発を中心に進めております。また、これらの製品に関する引き合いも増加しております。

当連結会計年度における当部門の研究開発費は108百万円であります。

メディカル部門

海外向けの人工腎臓透析装置「TR - 8 0 0 0」「TR - F X」について、輸出先が増えるなか、各国の言語に対応した製品の開発を順次進めるとともに、市場の要求に応えるべく、機能の追加、変更への対応を進めております。また、円高の状況下における、コスト競争力確保を目的とした低価格化への取り組みも実施しております。

当連結会計年度における当部門の研究開発費は65百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表の作成における重要な会計方針は、わが国における一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠しております。また、同作成に当たっては、過去の実績や諸般の状況を踏まえ、合理的と判断される前提に基づき見積り等を実施しております。但し、これらは見積りその他予測であるため不確定な要素を含んでおり、実際とは異なる場合があります。

(2)財政状態

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は、11,791百万円で、前連結会計年度末12,989百万円に比べ1,198百万円(9.2%)減少しております。主要な減少要因は「受取手形及び売掛金」835百万円(18.2%)、「完成工事未収入金」618百万円(31.5%)であります。主要な増加要因は現金及び預金342百万円(25.7%)であります。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債総額は、6,329百万円で、前連結会計年度末7,574百万円に比べ1,245百万円(16.4%)減少しております。主要な減少要因は「支払手形及び買掛金」668百万円(16.9%)、「工事未払金」184百万円(32.1%)及び海外子会社である日本芬翁(香港)有限公司の短期借入金225百万円(16.0%)であります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、5,461百万円で、前連結会計年度末5,415百万円に比べ46百万円(0.9%)増加しております。主要な増加要因は当期純利益191百万円であり、主要な減少要因は配当金の支払159百万円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

(3)経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較し3,889百万円(22.3%)減少して13,546百万円となりました。

事業の種類別セグメントごとの売上高の状況は次のとおりであります。

SSP部門

当防災業界におきましては、公共投資が低調に推移したことのほか、民間企業の設備投資が先送りされるなどの厳しい受注環境に加え、更に激しいコスト競争により、採算性が悪化する厳しい事業環境となりました。当該環境の下、当部門におきましては、ガス消火設備および高付加価値製品である爆発抑制装置等の製品を中心に差別化営業を積極的に展開してまいりました。その結果、FM200ガス消火設備の売上高は、前連結会計年度と比較し約37%増加いたしました。一方、住宅用火災警報器「煙雷(えんらい)」の自主回収問題、大型工事案件の工期遅延等の影響により、当該事業部門全体として売上は前連結会計年度を下廻りました。

以上の結果、当該事業の売上高は5,599百万円(前年同期比15.5%減)となりました。

サーマル部門

前連結会計年度より半導体業界の市場縮小に伴い、大手半導体メーカーの供給量削減と大幅な設備投資抑制が継続しておりましたが、当連結会計年度後半からパソコン、薄型テレビ等の需要回復に伴い、半導体市況が急回復し、国内半導体メーカーの工場の稼働率が上昇したものの、積極的な設備投資に結びつくまでには至りませんでした。

以上の要因により、当社主力製品の一つである温度センサー、熱板の売上は前連結会計年度と比較して大幅に減少いたしました。

以上の結果、当該事業の売上高は870百万円(前年同期比31.9%減)となりました。

メディカル部門

当該部門の主力製品であります人工腎臓透析装置において、前連結会計年度後半から当連結会計年度3月頃までの間、円高の影響により販売元からの出荷台数が激減し販売元の在庫が増加していましたが、6月末にかけての円安傾向により出荷が回復し、在庫量が昨年水準まで減少いたしました。これにともない、当連結会計年度後半の売上高は、一部回復いたしました。東南アジア以外の出荷各国の経済状況の回復は未だ不透明な状況となっており、出荷も低迷状況が続いております。

また、当社で生産を行ってございました一部日本国内向け人工腎臓透析装置の生産を販売元に移管した事にもない、日本国内向け人工腎臓透析装置の生産が、当連結会計年度2月度を以って終了いたしました。

以上の結果、当該事業の売上高は952百万円（前年同期比48.7%減）となりました。

PWBA部門

プリント基板の実装、組立を主力事業とする当該部門に関し、海外子会社である日本芬翁（香港）有限公司において、前連結会計年度後半より新たに受注した新製品の立ち上げを完了し、出荷を開始してはいたしましたが、当連結会計年度前半において、当該新製品の受注が低迷いたしました。しかし、年度後半以降、新機種の受注が徐々に回復したことにより、売上高は3,394百万円と前連結会計年度を239百万円（7.6%）上廻りました。一方、国内生産におきましては、海外子会社への生産移管と客先の減産の影響により売上が大幅に減少いたしました。

以上の結果、当該事業の売上高は6,123百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は166百万円であり、前連結会計年度と比較し123百万円増加しております。これは主に、為替予約の実施等による為替差益の増加106百万円によるものであります。

一方、営業外費用については、当連結会計年度は29百万円となり、前連結会計年度と比較して311百万円減少しております。これは主に、前連結会計年度において発生した為替差損313百万円が当連結会計年度においては為替差益となったことによるものであります。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は22百万円であり、前連結会計年度と比較して10百万円増加しております。これは主に、貸倒実績率の大幅な減少にともない貸倒引当金戻入額が19百万円発生したことによるものであります。

一方、特別損失については、当連結会計年度は22百万円となり、前連結会計年度に比べ321百万円減少しております。これは主に、減損処理による有価証券評価損の減少258百万円と前連結会計年度において計上した過年度役員退職慰労引当金繰入額59百万円の減少によるものであります。

(当期純損益)

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は79百万円であり、前連結会計年度と比較して44百万円減少しております。これは主に税金等調整前当期純利益は96百万円増加したものの、投資有価証券評価損等の減少により申告所得が減少したことによるものであります。なお、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の分析は、注記「税効果会計関係」に記載のとおりであります。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、「熱」をコア技術として4つの異なる事業によって構成されています。各事業の業績は、事業の特性として、経済情勢の動向の影響を受けることがありますが、限りある経営資源（資金、人材、設備等）の投下にあたっては、選択と集中をいかにして効率的に行うかが大きな課題であります。

提携先とのパートナービジネスとしてのメディカル事業は、提携先との共同開発による一層の連携強化と要素部品の共通化開発により、高品質、高機能、低コストの製品を提供していかねばなりません。

また、PWBA事業は、ますます加速する中国への生産移管に伴い、中国での生産委託先の強化、原価低減を図るべく部材の現地調達化など中国国内の生産体制を強化することが急務となっております。さらに、中国移管に伴い空洞化する長野工場もトヨタ生産方式による生産革新により、企業競争に勝ち得るべく体制の見直し等を行い更なる原価低減を加速する必要があります。

その一方で、自社ブランド品のビジネスとしてのSSP、サーマル事業は、当社グループの独自の高い技術力を背景にした新製品を積極的に市場に投入することにより、製品シェアを高め業績の成長、拡大を目指します。

グループ内では、SSP、サーマル事業の自社ブランド品のビジネスの売上高及び売上総利益の構成比を高め、売上高構成比50%以上、売上総利益構成比70%以上を目指しております。

(5)経営戦略の現状と見通し

今後の経営環境につきましては、一部業種において市場の回復が予想されますが、依然として、デフレ経済、円高傾向、株価の乱高下、雇用の低迷などが継続し、先行き不透明感を払拭できない状況が継続すると思われま

す。この様な状況の下、今後も当社グループにとって安定的な利益確保が困難な厳しい状況が続くものと予想されま

す。しかし、当該状況を打開すべく収益性の高い事業へ経営資源を振り向け、高い収益性を維持することを目標に、開発スピードの更なる向上、トヨタ生産方式（TPS活動）による生産性の向上と原価低減活動、積極的な営業展開および経費削減を進めて参ります。

上記、展望に基づき、各事業（部門）における戦略と見通しは次のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成22年3月31日）現在、入手しうる情報に基づいて当社が判断したものであります。

SSP (Safety Security Protection) 部門

公共投資、民間設備投資が抑えられ、防災設備業界の競争が激化する中、差別化製品や提案型製品の充実が必要であると考え、当社がもっとも得意とする付加価値の高い特殊防災関連の製品の拡販に力を注いでまいります。

また、設置義務期限の最後の年となる住宅用火災警報器については、まだまだ一般住宅への設置率は低く、更なる高信頼性、高付加価値の新たな煙式住宅用火災警報器の開発および地方都市地域への販売ルートの強化を図ってまいります。

サーマル部門

依然として先行き不透明感が払拭できない状況ではありますが、熱制御のコアとなる製品群の開発、昨年開発いたしましたデジチェーン（数珠繋ぎ）式温度調節器等の拡販等に注力することにより事業体質の強化を図って参ります。

メディカル部門

円高状況下においても価格競争力が維持できるような積極的な原価低減活動による海外向け製品のコスト競争力の強化を図るとともに、各規格、各国指令への対応（医療用MDD指令、環境関連RoHS指令等々）と認証取得の範囲を拡大し、海外拡販を図ってまいります。

PWBA部門

在外子会社である日本芬翁（香港）有限公司において、中国経済の回復により新機種を中心とした受注が増加する見通しであるため、受注変動にも対応できる生産体制を確立し、より一層の受注拡大を図ってまいります。一方、国内については、中国への生産移転による空洞化が見込まれております。そのため、国内工場の機能と役割を見直し、生産拠点としての体制を確立し受注の拡大に繋げていきたいと考えております。

(6)経営者の問題意識と今後の方針について

決算開示の早期化とその為のインフラ整備

金融商品取引法に定める内部統制システムの運用

高付加価値の差別化した新商品の開発とスピード・アップ

住宅用火災警報器の拡販

工場におけるトヨタ生産方式(TPS)による生産革新の推進

採算性を重視した事業構成

徹底したムダの排除による損益分岐点の改善

人材の育成

文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成22年3月31日）現在、入手しうる情報に基づいて判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、有形固定資産で78,988千円、無形固定資産で44,695千円となっております。これらの設備投資は、製品の製造を目的としたものがその多くを占めております。また、全社的な情報ネットワークの整備(ハードウェア、ソフトウェア)のための投資も含まれております。事業の種類別セグメントごとの投資額は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	投資額(千円)	
	有形固定資産	無形固定資産(ソフトウェア)
SSP	25,463	14,371
サーマル	6,185	7,348
メディカル	7,416	12,870
PWBA	39,922	10,104
合計	78,988	44,695

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
本社 (東京都千代田区)	SSP部門 サーマル部門 全社	販売・管理設備	1,514	456		28,873	7,481	38,326	32 (3)
八王子事業所 (東京都八王子市)	SSP部門 サーマル部門 メディカル部門 PWBA部門 全社	研究開発設備	201,395	5,503	136,005 (18,720)	3,277	19,446	365,628	52 (8)
長野工場 (長野県安曇野市)	SSP部門 サーマル部門 メディカル部門 PWBA部門 全社	生産設備	304,463	165,700	218,118 (15,310)	1,638	61,479	751,401	105 (30)
大阪営業所 (大阪府大阪市西区) 他8営業所	SSP部門 サーマル部門	販売設備	96				1,301	1,398	31 (3)

(注) 上記設備のほか、本社ビル及び営業所は第三者から賃借しているものです。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
フェンオール設備株式会社	本社 (東京都中央区)	SSP部門	本社事務所	215				277	493	20

(注) 上記設備のほか、本社ビルは第三者から賃借しているものです。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
FENWAL CONTROLS OF JAPAN (H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司)	本社(香港) 深?事務所 (中国深?市)	PWBA部門	建物附属設備及び什器備品	0				10,755	10,755	2

(注) 1. 上記在外子会社には当社(提出会社)からの出向者3名がありますが、当社(提出会社)の従業員数に含めて表示しております。

2. 上記設備のほか、本社及び深?事務所は第三者から賃借しているものです。

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 帳簿価格のうち「その他」は、工具器具備品の合計額であります。なお、金額に消費税等は含んでおりません。
3 従業員数の()は嘱託及び臨時従業員数を外書しております。
4 上記の他、主要なリース設備は次のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社他 (東京都千代田区)	S S P部門 サーマル部門 メディカル部門	FAX・コピー機他	一式	5年	12,297	26,161
	全社	ソフトウェア他	一式	5年	14,614	47,828
八王子事業所 (東京都八王子市)	S S P部門 サーマル部門 メディカル部門 P W B A部門	FAX・コピー機他	一式	5年	7,991	16,963
長野工場 (長野県安曇野市)	S S P部門 サーマル部門 メディカル部門 P W B A部門	生産管理システム、検査装置他	一式	5年	10,914	15,851

(2) 国内子会社

会社名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
フェンオール設備株式会社 (東京都中央区)	S S P部門	コピー機	一式	5年	852	923

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

次期以降、当社グループは、ネットワーク系及び基幹系のシステムの再構築を予定しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等に該当する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,713,000
計	20,713,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,893,000	5,893,000	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式 であり、権利内 容に限定のない 当社における標 準の株式 100株を1単元の 株式とする
計	5,893,000	5,893,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年3月31日	25,000	5,893,000		996,600		1,460,517

(注) 上記発行済株式の減少は、「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、利益による株式消却を行なったことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	11	52	2	-	2,174	2,250	-
所有株式数 (単元)	-	13,765	535	18,734	288	-	25,602	58,924	600
所有株式数 の割合(%)	-	23.36	0.91	31.79	0.49	-	43.45	100.0	-

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	294	4.98
株式会社八十二銀行 (常任代理人:日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	長野県長野市中御所岡田178番地8 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	290	4.92
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	250	4.24
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人:日本トラスティ ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	244	4.14
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目31番1号	228	3.88
九段あずみの会	東京都千代田区飯田橋1丁目5番10号	227	3.86
竹田和平	名古屋市天白区	210	3.56
株式会社吉田ディベロプメント	東京都世田谷区岡本3丁目10番12	201	3.41
東レ・メディカル株式会社	千葉県浦安市美浜1丁目8番1号	200	3.39
株式会社ニフコ	神奈川県横浜市戸塚区舞岡町184-1	200	3.39
計		2,345	39.80

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,892,400	58,924	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	5,893,000		
総株主の議決権		58,924	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する継続的で安定的な利益還元を経営上の重要政策に位置づけており、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を考慮し、可能な範囲で積極的な利益還元を実施していく方針です。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、その配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当社は、取締役会の決議により、6月30日を基準日として中間配当することができる旨、また、臨時株主総会をもって別途基準日を定めて剰余金の配当が行える旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり27円の普通配当を実施することを決定致しました。内部留保資金につきましては、将来にわたる株主利益を確保し、企業体質の一層の強化を図るための投資に活用する予定であります。

基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成22年3月30日 定時株主総会決議	159	27

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	1,080	1,771	1,350	915	591
最低(円)	546	802	750	485	370

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	579	591	585	573	575	559
最低(円)	532	550	555	558	471	470

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	井口 雅雄	昭和23年4月11日生	昭和44年9月 平成8年4月 平成14年10月 平成15年3月 平成15年8月 平成18年3月	当社入社 大阪営業所長 S S P 営業本部長 常務取締役就任 S S P 営業本部長 代表取締役社長(現任) S S P 統括部長	平成22年3月 30日開催の定 時株主総会か ら1年	32
常務取締役	社長室長	樋川 良	昭和22年4月30日生	昭和45年10月 昭和62年4月 平成6年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成12年8月 平成13年9月 平成17年2月 平成17年3月 平成19年3月	当社入社 P W B A 事業部業務課長 本社業務課長 予算管理室長 業務部長 予算管理部長 経理部長 社長室長(現任) 取締役就任 常務取締役(現任)	平成22年3月 30日開催の定 時株主総会か ら1年	17
取締役	管理統括 部長	高田 忠夫	昭和25年1月5日生	昭和61年3月 平成4年12月 平成7年9月 平成12年1月 平成13年1月 平成13年7月 平成14年1月 平成15年3月 平成19年3月	当社入社 経理部長 取締役就任 経営管理部長 営業本部長 S S P 営業本部長 西日本営業担当 中部・西日本地盤営業地盤強化 テーマリーダー 監査役就任 取締役就任(現任) 管理統括部長 (現任)	平成22年3月 30日開催の定 時株主総会か ら1年	12
取締役	S S P 営 業統括部 長	下村 孝次	昭和27年12月14日生	昭和54年9月 平成13年4月 平成14年3月 平成16年4月 平成17年2年 平成18年3月 平成18年4月 平成19年3月 平成21年3月 平成22年1月	当社入社 設備本部設備工事部長 フェンオール設備(株)代表取締役 社長 当社 S S P 営業本部長 S S P 統括部長 長野工場副工場長 P W B A 統括部長 兼 日本芬翁 (香港)有限公司董事長 取締役就任(現任) 長野工場長 S S P 営業統括部長(現任)	平成22年3月 30日開催の定 時株主総会か ら1年	15
常勤監査 役		寺本 隆久	昭和29年1月27日生	昭和51年4月 平成9年6月 平成13年1月 平成13年3月 平成14年1月 平成15年8月 平成19年3月	(株)三井銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 当社総務部長 管理本部長 取締役就任 管理統括部長 社長室長 監査役就任(現任)	平成19年3月 29日開催の定 時株主総会か ら4年	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		長谷 光昭	昭和23年 6月19日生	昭和47年 4月 平成 9年 6月 平成10年 6月 平成18年 6月 平成20年 3月 平成21年 6月	東レ(株)入社 東レ・メディカル(株)理事総務部長 同社取締役人事・総務部門長 同社常務取締役人事・総務部門長 当社監査役就任(現任) 東レ・メディカル(株)常務理事人事・総務部門長(現任)	平成20年 3月 27日開催の定 時株主総会か ら 4年	0
監査役		南 憲司	昭和25年 9月16日生	昭和50年 4月 平成17年 4月 平成19年 4月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成22年 3月	西華産業(株)入社 同社長崎支店長 同社九州営業本部副本部長 同社東京営業第二本部長(現任) 同社執行役員(現任) 当社監査役就任(現任)	平成22年 3月 30日開催の定 時株主総会か ら 4年	-
計							84

監査役のうち長谷光昭及び南憲司は、会社法第 2 条第16号及び第335条第 3 項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、「経営理念」にも「法令を遵守し倫理性の高い企業活動を通じて、透明性の高い企業を目指す」旨を明記し、取り組み姿勢を明確にしております。

これは、業務遂行に当たり、社長を含む全役員がすべての社内外の関係者と公平・公正な取引を心がけ、積極的な情報開示により透明性を高めることで実現できると考えております。

これからも、社員への教育・啓蒙を継続的に実施し、全社に一層浸透させるように不断の努力を続けてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

(取締役会制度)

取締役会は4名で構成されております(本書提出日現在)開催は3ヶ月に1回の定例会合と特別に別途開く必要が生じた場合の臨時会合で運用されております。取締役会では経営方針その他経営に関する重要事項を決定する場として、業務執行状況を監督する機関として活用しております。

(監査役会制度)

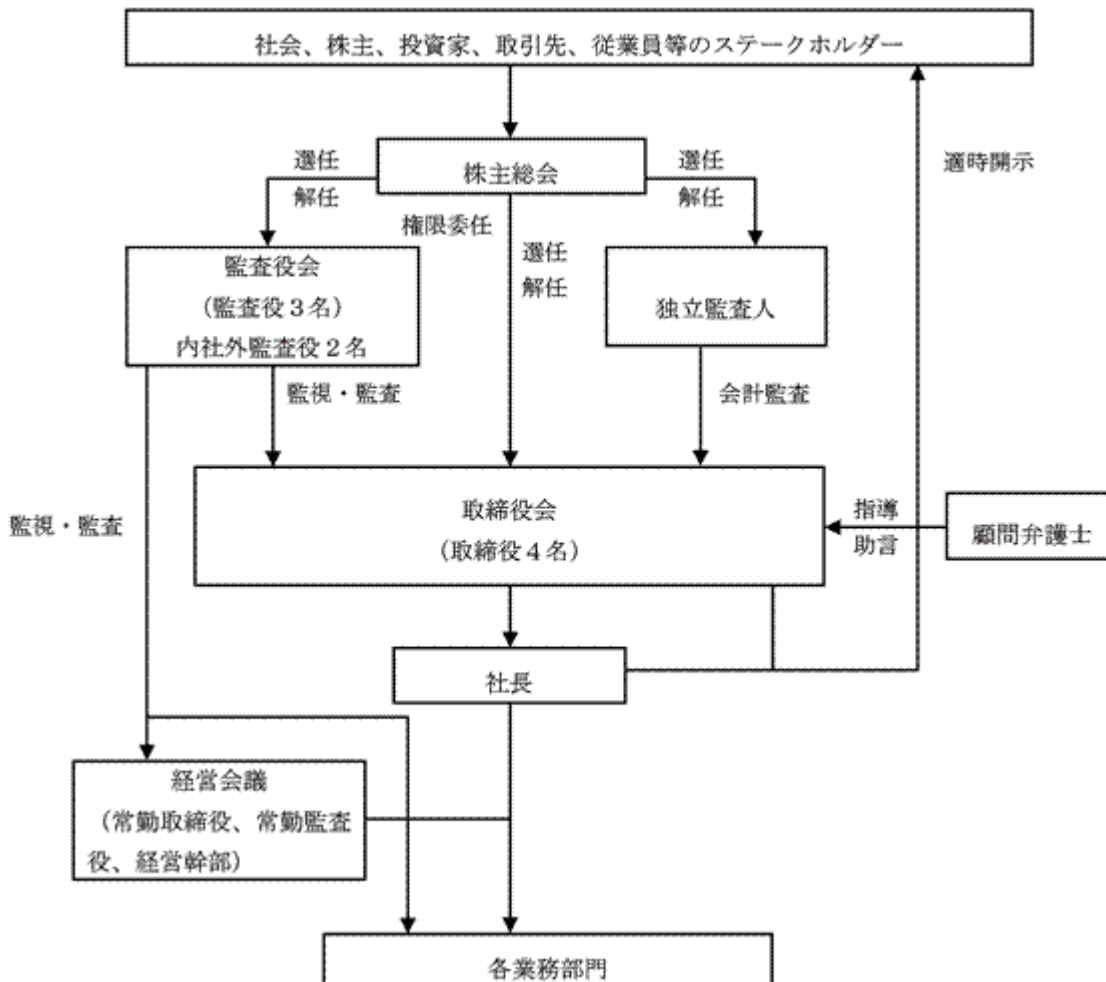
監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されております(本書提出日現在)取締役会等の重要な会議への出席を含め、経営の適正な監視を行っております。代表取締役を含め経営幹部および監査法人とも定例的に意見交換を行うと共に社内各部署とも連携・協調し問題の早期顕在化に努めるなど現場レベルでの監査機能も強化しております。

(経営会議)

取締役4名と経営幹部5名で構成される経営会議を月1回定期的を開催すると共に、案件内容及び緊急性に応じて臨時にも開催するなど臨機応変に運用しております。経営会議は日常業務の意思決定と情報共有の場としております。同会議の討議内容は各参加者を通じて社員にフィードバックしております。

なお、常勤監査役も毎回出席しております。

ロ 会社の機関の内容



八 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室（2名）が監査役と相互連携し、会計監査及びそれに付随する業務監査を対象として実施しております。主に、地方の事業所を対象としております。

また、監査役は会計監査人と会計監査に関する状況について意見交換及び情報交換を行うことにより、相互連携の強化を図りながら、効率的な監査を実施しております。

二 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりであります。

（業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名）

指定有限責任社員 業務執行社員 中川 正行（有限責任監査法人トーマツ）

指定有限責任社員 業務執行社員 原井 武志（有限責任監査法人トーマツ）

（会計監査業務に係る補助者の構成）

公認会計士 4名

その他 8名

ホ 社外監査役との関係

社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係については、該当する事実はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のコンプライアンスに対する考え方を「日本フェンオール株式会社役職員行動規範」として明文化し、全社員に配布すると共に、その厳正な運用を確保するために顧問弁護士への匿名による通報窓口を設けております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬の額

役員報酬(年額) 46,690千円

監査役報酬(年額) 15,357千円

合計 62,047千円

(注)1 上記のほか、取締役5名に対して借上社宅を提供しており、当社が家賃の一部として負担した額は5,278千円です。

2 上記のほか、平成21年3月27日の定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支払っております。

退任取締役(3名) 31,472千円

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

なお、当該限定責任が認められるのは、当該社外監査役が責任原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会の決議方法

取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、その出席した取締役の過半数をもって行う旨定款に定めております。
なお、当社は、会社法第370条の要件を充たしたときは、取締役会の決議があったものとみなす旨定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当について、株主総会の決議によりこれを定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするためであります。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

八 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			33,500	7,245
連結子会社				
計			33,500	7,245

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるFENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED(日本芬翁(香港)有限公司)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して監査報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に対する内部統制の構築に関する助言・指導業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,332,921	1,674,972
受取手形、完成工事未収入金及び売掛金	2 6,546,335	-
受取手形及び売掛金	-	2 3,745,107
完成工事未収入金	-	1,347,021
たな卸資産	2,599,730	-
製品	-	195,391
仕掛品	-	299,944
原材料	-	1,403,701
未成工事支出金	-	602,140
繰延税金資産	5,203	8,620
その他	43,854	62,567
貸倒引当金	26,515	4,201
流動資産合計	10,501,530	9,335,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 552,070	1 507,685
機械装置及び運搬具（純額）	1 222,427	1 171,660
土地	354,124	354,124
リース資産（純額）	-	1 4,916
建設仮勘定	12,747	11,079
その他（純額）	1 170,811	1 100,742
有形固定資産合計	1,312,180	1,150,209
無形固定資産		
リース資産	-	28,873
その他	27,111	30,196
無形固定資産合計	27,111	59,069
投資その他の資産		
投資有価証券	820,056	935,251
繰延税金資産	171,130	159,080
その他	179,574	175,695
貸倒引当金	21,886	23,458
投資その他の資産合計	1,148,875	1,246,569
固定資産合計	2,488,167	2,455,848
資産合計	12,989,698	11,791,115

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形、工事未払金及び買掛金	4,539,543	-
支払手形及び買掛金	-	2 3,293,931
工事未払金	-	391,713
短期借入金	1,414,120	1,188,150
リース債務	-	7,990
未払法人税等	17,002	64,718
未成工事受入金	180,490	56,736
その他	410,185	320,052
流動負債合計	6,561,342	5,323,293
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	300,000	300,000
リース債務	-	27,805
退職給付引当金	432,069	426,330
役員退職慰労引当金	73,915	49,648
その他	7,354	2,210
固定負債合計	1,013,339	1,005,995
負債合計	7,574,682	6,329,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	2,972,751	3,005,541
株主資本合計	5,429,868	5,462,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,445	18,723
為替換算調整勘定	18,297	19,555
評価・換算差額等合計	14,852	832
純資産合計	5,415,016	5,461,826
負債純資産合計	12,989,698	11,791,115

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	17,436,543	13,546,819
売上原価	² 14,504,485	² 11,421,818
売上総利益	2,932,057	2,125,000
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 2,128,703	^{1, 2} 1,992,832
営業利益	803,354	132,168
営業外収益		
受取利息	1,294	3,262
受取配当金	24,622	18,767
保険配当金	9,758	11,336
為替差益	-	106,826
その他	7,492	26,401
営業外収益合計	43,168	166,594
営業外費用		
支払利息	21,284	28,158
支払手数料	1,935	-
社債発行費	2,327	-
為替差損	313,182	-
貸倒引当金繰入額	1,209	-
その他	719	999
営業外費用合計	340,659	29,158
経常利益	505,863	269,604
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 291
投資有価証券売却益	3,333	3,169
損害保険金	8,541	-
貸倒引当金戻入額	-	19,304
特別利益合計	11,874	22,764
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 11,068	⁴ 3,234
投資有価証券評価損	272,581	13,857
会員権評価損	550	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	59,962	-
減損損失	-	⁵ 5,412
特別損失合計	344,162	22,504
税金等調整前当期純利益	173,575	269,864
法人税、住民税及び事業税	124,704	79,811
法人税等調整額	71,512	1,849
法人税等合計	196,216	77,962
当期純利益又は当期純損失()	22,641	191,901

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	996,600	996,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	996,600	996,600
資本剰余金		
前期末残高	1,460,517	1,460,517
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,460,517	1,460,517
利益剰余金		
前期末残高	3,231,112	2,972,751
当期変動額		
剰余金の配当	235,720	159,111
当期純利益又は当期純損失()	22,641	191,901
当期変動額合計	258,361	32,790
当期末残高	2,972,751	3,005,541
株主資本合計		
前期末残高	5,688,230	5,429,868
当期変動額		
剰余金の配当	235,720	159,111
当期純利益又は当期純損失()	22,641	191,901
当期変動額合計	258,361	32,790
当期末残高	5,429,868	5,462,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,968	3,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,523	15,278
当期変動額合計	3,523	15,278
当期末残高	3,445	18,723
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,932	18,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,365	1,257
当期変動額合計	10,365	1,257
当期末残高	18,297	19,555

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	963	14,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,888	14,020
当期変動額合計	13,888	14,020
当期末残高	14,852	832
純資産合計		
前期末残高	5,687,266	5,415,016
当期変動額		
剰余金の配当	235,720	159,111
当期純利益又は当期純損失（ ）	22,641	191,901
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,888	14,020
当期変動額合計	272,250	46,810
当期末残高	5,415,016	5,461,826

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	173,575	269,864
減価償却費	240,200	249,270
減損損失	-	5,412
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,008	20,741
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,472	-
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	21,900	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	30,002	5,738
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	73,915	24,267
受取利息及び受取配当金	25,917	22,030
支払利息	21,284	28,158
社債発行費	2,327	-
為替差損益（ は益）	21,735	28,200
投資有価証券売却損益（ は益）	3,333	3,169
損害保険金	8,541	-
固定資産売却損益（ は益）	-	291
投資有価証券評価損益（ は益）	272,581	13,857
固定資産除却損	11,068	3,234
会員権評価損	550	-
売上債権の増減額（ は増加）	681,771	1,462,744
たな卸資産の増減額（ は増加）	75,512	103,152
仕入債務の増減額（ は減少）	100,025	866,719
未払金の増減額（ は減少）	34,577	112,428
未成工事受入金の増減額（ は減少）	74,618	123,753
その他	36,402	3,685
小計	146,265	924,668
利息及び配当金の受取額	27,708	21,272
利息の支払額	22,076	27,712
助成金の受取額	-	13,406
保険金の受取額	7,494	-
法人税等の支払額	158,616	29,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	776	901,830

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	180,907	97,816
有形固定資産の売却による収入	-	300
ソフトウェアの取得による支出	6,571	11,188
固定資産の除却による支出	2,924	-
投資有価証券の取得による支出	666,485	303,834
投資有価証券の売却及び償還による収入	419,755	208,211
保険積立金の積立による支出	2,518	1,973
保険積立金の解約による収入	545	10,164
貸付けによる支出	9,570	-
貸付金の回収による収入	6,188	730
その他	4,009	1,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	438,478	193,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,014,720	233,775
長期借入れによる収入	300,000	-
社債の発行による収入	197,672	-
社債の償還による支出	560,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	5,509
配当金の支払額	234,162	158,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	718,229	397,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	112,807	31,424
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	167,719	342,050
現金及び現金同等物の期首残高	1,165,201	1,332,921
現金及び現金同等物の期末残高	1,332,921	1,674,972

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、フェンオール設備㈱と 日本芬翁(香港)有限公司の2社でありま す。	同左
2 持分法の適用に関する事 項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度は連結会計年度と 一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券 (イ)</p> <p>(ロ) 其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法 但し、評価差額は全部純資産直入 法により処理し売却原価は総平均 法により算出 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 (イ) 製品・原材料 当社及び国内連結子会社 総平均法による原価法 在外連結子会社 総平均法による低価法</p> <p>(ロ) 仕掛品・未成工事支出金 当社及び国内連結子会社 個別法による原価法 在外連結子会社 個別法による低価法</p>	<p>有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 (イ) 製品・原材料 当社及び国内連結子会社 総平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定) 在外連結子会社 総平均法による低価法</p> <p>(ロ) 仕掛品 当社及び国内連結子会社 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) 在外連結子会社 個別法による低価法</p> <p>(ハ) 未成工事支出金 当社及び国内連結子会社 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計 年度より「棚卸資産の評価に関する会 計基準」(企業会計基準第9号平成18 年7月5日公表分)を適用し、評価基準 については、原価法から原価法(収益性 の低下による簿価切り下げの方法)に 変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>デリバティブ 為替予約・・・時価法</p> <p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建 物（建物付属設備を除く）は、定額法 によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物..... 3年～38年 機械装置..... 2年～17年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっておりま す。</p>	<p>この変更による損益に与える影響はあり ません。</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建 物（建物付属設備を除く）は、定額法 によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物..... 3年～38年 機械装置..... 5年～12年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成20年度 の法人税法改正における減価償却資産 の耐用年数等に関する省令の改正を契 機として、有形固定資産の耐用年数の見 直しを行った結果、実態としては現状の 耐用年数よりも短いことが明らか になったため、使用可能期間に即した耐用 年数にするために当連結会計年度より、 主に機械装置について耐用年数を主と して11年から7年に変更しております。 これにより、従来と同一の方法によった 場合に比べ営業利益、経常利益、税金等 調整前当期純利益がそれぞれ22,948千 円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響につ きましては、当該箇所に記載してありま す。 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引のうち、リース取 引開始日が平成20年12月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>社債発行費 支払時全額費用処理</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、従来、退職給付制度として適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年6月1日より確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴い、66,704千円の過去勤務債務（退職給付債務の減少）が発生しており、当連結会計年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(役員退職慰労引当金の計上)</p> <p>役員退職慰労金につきましては、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当連結会計年度より、内規に基づく当連結会計年度未要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当期発生額 15,953千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額 59,962千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方によった場合と比較し、営業利益及び経常利益は 13,953千円減少し、税金等調整前当期純利益は 73,915千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響につきましては、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。この変更により損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「原材料」「仕掛品」「未成工事支出金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「原材料」「仕掛品」「未成工事支出金」は、それぞれ312,361千円、1,341,239千円、404,174千円、541,955千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、「受取手形、完成工事未収入金及び売掛金」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取手形及び売掛金」「完成工事未収入金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「受取手形、完成工事未収入金及び売掛金」に含まれる「受取手形及び売掛金」「完成工事未収入金」は、それぞれ4,580,942千円、1,965,393千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において、「支払手形、工事未払金及び買掛金」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「支払手形及び買掛金」「工事未払金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「支払手形、工事未払金及び買掛金」に含まれる「支払手形及び買掛金」「工事未払金」は、それぞれ3,962,915千円、576,628千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」(当連結会計年度は999千円)は、金額的重要性が低下したため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(既存資産の残存簿価の処理方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産に関して、償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が終了している場合の帳簿残高(残存簿価)について、償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更いたしました。これにより従来と同一の方法によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ10,058千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響につきましては、当該箇所に記載しております。</p> <p>(賞与の支給対象期間の変更)</p> <p>国内連結子会社については、当連結会計年度から賞与の支給対象期間を以下のとおり変更いたしました。この結果、連結子会社における当連結会計年度末の賞与引当金残高はありません。</p> <p>支給対象期間 変更前 6月賞与 12月 1日から 5月31日まで 12月賞与 6月 1日から11月30日まで 変更後 6月賞与 1月 1日から 6月30日まで 12月賞与 7月 1日から12月31日まで</p> <p>(退職給付引当金に関する事項)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年 5月15日)を適用しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は2,744,513千円であります。</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しておりますが、当連結会計年度末日は金融機関の休日であり、以下の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 252,151千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は2,894,374千円であります。</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しておりますが、当連結会計年度末日は金融機関の休日であり、以下の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 124,210千円 支払手形 108,581千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">851,970千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,953千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">76,120千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、485,114千円であります。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,294千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,849千円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">2,924千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,068千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	給料手当	851,970千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,953千円	退職給付費用	76,120千円	建物及び構築物	3,294千円	工具器具備品	4,849千円	解体撤去費用	2,924千円	計	11,068千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">719,674千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,205千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">88,357千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、345,659千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">291千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,067千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,166千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,234千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>信越営業所 (サマー)</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産、 その他</td> <td style="text-align: center;">3,551</td> </tr> <tr> <td>東京本社 (サマー)</td> <td>事業用資産</td> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">161</td> </tr> <tr> <td>大阪営業所 (サマー)</td> <td>事業用資産</td> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> <tr> <td>札幌出張所 (SSP)</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: center;">640</td> </tr> <tr> <td>九州営業所 (SSP)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、 リース資産、 その他</td> <td style="text-align: center;">957</td> </tr> <tr> <td>東北営業所 (SSP)</td> <td>事業用資産</td> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">5,412</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産については個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。事業用資産については継続的に収益性が低下したため、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物及び構築物205千円、リース資産4,692千円、その他514千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。</p>	給料手当	719,674千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,205千円	退職給付費用	88,357千円	機械装置及び運搬具	291千円	機械装置及び運搬具	1,067千円	工具器具備品	2,166千円	計	3,234千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	信越営業所 (サマー)	事業用資産	リース資産、 その他	3,551	東京本社 (サマー)	事業用資産	その他	161	大阪営業所 (サマー)	事業用資産	その他	56	札幌出張所 (SSP)	事業用資産	リース資産	640	九州営業所 (SSP)	事業用資産	建物及び構築物、 リース資産、 その他	957	東北営業所 (SSP)	事業用資産	その他	46	合 計			5,412
給料手当	851,970千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	15,953千円																																																												
退職給付費用	76,120千円																																																												
建物及び構築物	3,294千円																																																												
工具器具備品	4,849千円																																																												
解体撤去費用	2,924千円																																																												
計	11,068千円																																																												
給料手当	719,674千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	7,205千円																																																												
退職給付費用	88,357千円																																																												
機械装置及び運搬具	291千円																																																												
機械装置及び運搬具	1,067千円																																																												
工具器具備品	2,166千円																																																												
計	3,234千円																																																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																										
信越営業所 (サマー)	事業用資産	リース資産、 その他	3,551																																																										
東京本社 (サマー)	事業用資産	その他	161																																																										
大阪営業所 (サマー)	事業用資産	その他	56																																																										
札幌出張所 (SSP)	事業用資産	リース資産	640																																																										
九州営業所 (SSP)	事業用資産	建物及び構築物、 リース資産、 その他	957																																																										
東北営業所 (SSP)	事業用資産	その他	46																																																										
合 計			5,412																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,893,000	-	-	5,893,000
合計	5,893,000	-	-	5,893,000

(注)新株予約権については、該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	235,720	40	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(注)1株当たり配当額(円)には、特別配当15円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	159,111	利益剰余金	27	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,893,000	-	-	5,893,000
合計	5,893,000	-	-	5,893,000

(注)新株予約権については、該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	159,111	27	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	159,111	利益剰余金	27	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>1,332,921千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,332,921千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>1,674,972千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,674,972千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	1 リース資産の内容
機械装置及び車両運搬具	83,734	61,745	21,989	(1)有形固定資産
有形固定資産その他	75,367	42,886	32,480	CADシステム(有形固定資産その他)であります。
無形固定資産	112,174	21,394	90,780	(2)無形固定資産
合計	271,276	126,026	145,249	ソフトウェア(無形固定資産その他)であります。
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				2 リース資産の減価償却の方法
2 未経過リース料期末残高相当額等				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
1年以内	45,630千円			「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却
1年超	99,619千円			資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。
合計	145,249千円			なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
3 当期の支払リース料、減価償却費相当額				取得価額 相当額 (千円)
支払リース料	46,770千円			減価償却 累計額 相当額 (千円)
減価償却費相当額	46,770千円			減損損失 累計額 相当額 (千円)
4 減価償却費相当額の算定方法				期末残高 相当額 (千円)
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				機械装置及び運搬具
(減損損失について)				有形固定資産その他
リース資産に配分された減損損失はありません。				無形固定資産その他
				合計
	47,964	25,088	4,692	18,183
	41,627	24,015	-	17,611
	110,120	41,279	-	68,840
	199,711	90,383	4,692	104,635
				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
				(2)未経過リース料期末残高相当額等
				未経過リース料期末残高相当額
				1年以内
				38,450千円
				1年超
				69,278千円
				合計
				107,728千円
				リース資産減損勘定の残高
				3,092千円
				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
				(3)当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額
				減価償却費相当額及び減損損失
				支払リース料
				46,670千円
				リース資産減損勘定の取崩額
				1,600千円
				減価償却費相当額
				45,069千円
				減損損失
				4,692千円
				(4)減価償却費相当額の算定方法
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	185,792	269,883	84,090
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	185,792	269,883	84,090
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	603,275	524,993	78,281
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	603,275	524,993	78,281
合計		789,067	794,876	5,809

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。当社及び連結子会社は当該株式の減損にあたって、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落したものを対象としております。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 272,581千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
419,755	3,333	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	25,180

当連結会計年度(平成21年12月31日現在)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	100,000	100,964	964
	(3) その他			
合計		100,000	100,964	964

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	356,573	529,378	172,804
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	356,573	529,378	172,804
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	427,189	285,953	141,235
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	427,189	285,953	141,235
合計		783,763	815,331	31,568

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。当社及び連結子会社は当該株式の減損にあたって、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落したものを対象としております。

なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について8,597千円の減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
16,211	3,169	

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	19,920

(注) 当連結会計年度において、「その他有価証券」で時価のない株式について5,260千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の財務状態の悪化により、1株当たりの純資産額が取得時に対して50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債			100,000	
(3) その他				
2. その他				
合計			100,000	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1)取引の内容 取引しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約、金利関連では金利スワップであります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引開始時に稟議書に基づき個別に取引の妥当性を審査するとともに、経理部が取引の実施及び残高を確認し管理しております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係る管理体制 同左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区 分	種 類	前連結会計年度(平成20年12月31日)				当連結会計年度(平成21年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	134,163	74,535	121,541	12,621	74,535	14,907	68,828	5,706
	合 計	134,163	74,535	121,541	12,621	74,535	14,907	68,828	5,706

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物取引相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、適格退職年金制度を採用し、加えて調整年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">299,283,730千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">327,524,980千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,241,249千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月末時点) 0.65%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 21,928,377千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金15,979千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	299,283,730千円	年金財政計算上の給付債務の額	327,524,980千円	差引額	28,241,249千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付年金制度を採用し、加えて調整年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">235,665,018千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">328,394,322千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,729,303千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年3月末時点) 0.66%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,109,716千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金15,919千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社は、従来、退職給付制度として適格退職年金制度を採用していましたが、平成21年6月1日より確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p>	年金資産の額	235,665,018千円	年金財政計算上の給付債務の額	328,394,322千円	差引額	92,729,303千円														
年金資産の額	299,283,730千円																										
年金財政計算上の給付債務の額	327,524,980千円																										
差引額	28,241,249千円																										
年金資産の額	235,665,018千円																										
年金財政計算上の給付債務の額	328,394,322千円																										
差引額	92,729,303千円																										
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,028,977千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">472,760千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">556,216千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">124,147千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432,069千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,028,977千円	年金資産	472,760千円	未積立退職給付債務	556,216千円	未認識数理計算上の差異	124,147千円	退職給付引当金	432,069千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">930,103千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">463,099千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">467,003千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">99,594千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">58,921千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426,330千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	930,103千円	年金資産	463,099千円	未積立退職給付債務	467,003千円	未認識数理計算上の差異	99,594千円	未認識過去勤務債務	58,921千円	退職給付引当金	426,330千円				
退職給付債務	1,028,977千円																										
年金資産	472,760千円																										
未積立退職給付債務	556,216千円																										
未認識数理計算上の差異	124,147千円																										
退職給付引当金	432,069千円																										
退職給付債務	930,103千円																										
年金資産	463,099千円																										
未積立退職給付債務	467,003千円																										
未認識数理計算上の差異	99,594千円																										
未認識過去勤務債務	58,921千円																										
退職給付引当金	426,330千円																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">55,544千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">20,138千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,383千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">14,527千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">75,277千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,049千円</td> </tr> </table>	勤務費用	55,544千円	利息費用	20,138千円	数理計算上の差異の費用処理額	19,383千円	期待運用収益	14,527千円	厚生年金基金掛金	75,277千円	退職給付費用	117,049千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">52,149千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">19,491千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,828千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,782千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,006千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">74,066千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,747千円</td> </tr> </table>	勤務費用	52,149千円	利息費用	19,491千円	数理計算上の差異の費用処理額	16,828千円	過去勤務債務の費用処理額	7,782千円	期待運用収益	11,006千円	厚生年金基金掛金	74,066千円	退職給付費用	143,747千円
勤務費用	55,544千円																										
利息費用	20,138千円																										
数理計算上の差異の費用処理額	19,383千円																										
期待運用収益	14,527千円																										
厚生年金基金掛金	75,277千円																										
退職給付費用	117,049千円																										
勤務費用	52,149千円																										
利息費用	19,491千円																										
数理計算上の差異の費用処理額	16,828千円																										
過去勤務債務の費用処理額	7,782千円																										
期待運用収益	11,006千円																										
厚生年金基金掛金	74,066千円																										
退職給付費用	143,747千円																										

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
割引率	2.0%	割引率	2.0%
期待運用収益率	2.54%	期待運用収益率	2.39%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年	過去勤務債務の額の処理年数	5年
		数理計算上の差異の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 3,662千円</p> <p>たな卸資産 1,788千円</p> <p>その他 788千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の合計 6,239千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>棚卸資産評価差額 1,035千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 5,203千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 172,880千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 2,253千円</p> <p>投資有価証券評価損 149,859千円</p> <p>会員権評価損 10,474千円</p> <p>役員退職慰労引当金 30,076千円</p> <p>その他 613千円</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 366,158千円</p> <p>評価性引当額 192,664千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 173,494千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,363千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 171,130千円</p> <p>繰延税金資産の純額 176,334千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 6,422千円</p> <p>たな卸資産 1,351千円</p> <p>その他 846千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の合計 8,620千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 170,021千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 4,051千円</p> <p>投資有価証券評価損 138,182千円</p> <p>会員権評価損 10,474千円</p> <p>役員退職慰労引当金 20,201千円</p> <p>その他 1,905千円</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 344,837千円</p> <p>評価性引当額 172,910千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 171,926千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 12,845千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 159,080千円</p> <p>繰延税金資産の純額 167,701千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>繰延税金資産評価性引当額 74.77%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 7.47%</p> <p>住民税均等割等 7.22%</p> <p>受取配当金 2.90%</p> <p>試験研究費の税額控除 8.66%</p> <p>海外子会社税率差異 4.49%</p> <p>その他 1.06%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 113.04%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>繰延税金資産評価性引当額 7.32%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.17%</p> <p>住民税均等割等 4.48%</p> <p>受取配当金 1.24%</p> <p>試験研究費の税額控除 2.87%</p> <p>海外子会社税率差異 5.97%</p> <p>その他 0.05%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.89%</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	SSP部門 (千円)	サーマル 部門 (千円)	メディカ ル部門 (千円)	PWBA 部門 (千円)	合計 (千円)	消去また は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,629,404	1,277,899	1,857,309	7,671,930	17,436,543		17,436,543
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	6,629,404	1,277,899	1,857,309	7,671,930	17,436,543		17,436,543
営業費用	5,921,267	1,185,409	1,742,963	7,283,564	16,133,204	499,984	16,633,188
営業利益	708,136	92,489	114,345	388,366	1,303,338	(499,984)	803,354
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	5,508,845	729,951	1,385,977	5,161,445	12,786,219	203,478	12,989,698
減価償却費	111,064	33,094	29,758	57,197	231,114	8,953	240,067
資本的支出	173,120	68,753	20,989	45,791	308,654	9,675	318,329

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) SSP部門.....住宅用火災警報器、火災報知設備、超高感度煙検知システム、F M200ガス高速消火設備、二酸化炭素消火設備、スプリンクラー消火設備、保守点検サービス
- (2) サーマル部門.....半導体製造装置用熱板、温度センサー、デジタル温度調節器、恒温恒湿槽用温度調節器
- (3) メディカル部門.....人工腎臓透析装置
- (4) PWBA部門.....プリント基板の実装組立

3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 499,984千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用他であります。

4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は 2,104,176千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金、預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(役員退職慰労引当金の計上)」に記載のとおり、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当連結会計年度より、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、当期発生額 15,953千円は販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度における営業費用は「消去又は全社」が 13,953千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 追加情報

「追加情報(既存資産の残存簿価の処理方法の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産に関して、償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が終了している場合の帳簿残高(残存簿価)について、償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更いたしました。これにより従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度における営業費用は「SSP部門」が 2,426千円、「サーマル部門」が 2,155千円、「メディカル部門」が 2,970千円、「PWBA部門」が 2,463千円、「消去又は全社」が 41千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	S S P 部門 (千円)	サーマル 部門 (千円)	メディカ ル部門 (千円)	P W B A 部門 (千円)	合計 (千円)	消去また は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,599,926	870,369	952,548	6,123,974	13,546,819		13,546,819
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	5,599,926	870,369	952,548	6,123,974	13,546,819		13,546,819
営業費用	5,262,590	816,867	963,720	5,937,189	12,980,368	434,283	13,414,651
営業利益又は 営業損失()	337,336	53,502	11,172	186,784	566,451	(434,283)	132,168
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	4,674,069	643,814	912,528	4,652,701	10,883,114	908,000	11,791,115
減価償却費	118,018	34,616	23,166	67,312	243,114	6,155	249,270
減損損失	1,643	3,769			5,412		5,412
資本的支出	39,835	13,534	20,286	50,027	123,683		123,683

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) S S P 部門.....住宅用火災警報器、火災報知設備、超高感度煙検知システム、F M200ガス高速消火設備、二酸化炭素消火設備、スプリンクラー消火設備、保守点検サービス
- (2) サーマル部門.....半導体製造装置用熱板、温度センサー、デジタル温度調節器、恒温恒湿槽用温度調節器
- (3) メディカル部門.....人工腎臓透析装置
- (4) P W B A 部門.....プリント基板の実装組立

3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 434,283千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用他であります。

4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は 2,768,027千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金、預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正における減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として、有形固定資産の耐用年数の見直しを行った結果、実態としては現状の耐用年数よりも短いことが明らかになったため、使用可能期間に即した耐用年数にするために当連結会計年度より、主に機械装置について耐用年数を主として11年から7年に変更しております。これにより従来の方法によった場合と比較し、営業利益が「SSP部門」で9,768千円、「サーマル部門」で5,581千円、「PWBA部門」で7,508千円減少し、営業損失が「メディカル部門」で88千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益					
(1)外部顧客に対 する売上高	14,280,732	3,155,810	17,436,543		17,436,543
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,593,583	73,262	1,666,846	(1,666,846)	
計	15,874,315	3,229,073	19,103,389	(1,666,846)	17,436,543
営業費用	15,284,354	3,158,992	18,443,346	(1,810,158)	16,633,188
営業利益	589,961	70,081	660,042	143,312	803,354
資産	11,046,255	1,739,964	12,786,219	203,478	12,989,698

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 中国とは中華人民共和国であり、香港を含んでおります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,104,176千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金、預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(役員退職慰労引当金の計上)」に記載のとおり、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当連結会計年度より、内規に基づく当連結会計年度末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、当期発生額 15,953千円は販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度における営業費用は「日本」が 13,953千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 追加情報

「追加情報(既存資産の残存簿価の処理方法の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産に関して、償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が終了している場合の帳簿残高(残存簿価)について、償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更いたしました。これにより従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度における営業費用は「日本」が 10,058千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益					
(1)外部顧客に対 する売上高	10,151,963	3,394,856	13,546,819		13,546,819
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,311,967	55,845	1,367,812	(1,367,812)	
計	11,463,930	3,450,701	14,914,631	(1,367,812)	13,546,819
営業費用	11,556,524	3,377,627	14,934,152	(1,519,501)	13,414,651
営業利益又は 営業損失()	92,594	73,073	19,521	151,689	132,168
資産	9,153,716	1,729,397	10,883,114	908,000	11,791,115

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 中国とは中華人民共和国であり、香港を含んでおります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,768,027千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金、預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正における減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として、有形固定資産の耐用年数の見直しを行った結果、実態としては現状の耐用年数よりも短いことが明らかになったため、使用可能期間に即した耐用年数にするために当連結会計年度より、主に機械装置について耐用年数を主として11年から7年に変更しております。これにより従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度における営業費用は「日本」が22,948千円増加し、営業損失が同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,768,483	2,311	3,770,794
連結売上高（千円）	-	-	17,436,543
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.6	0.0	21.6

（注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・韓国、中華人民共和国（香港を含む）、台湾、シンガポール、タイ、パキスタン、マレーシア、インド

(2) その他の地域・・・米国、オランダ、スウェーデン、ドイツ、英国、オーストリア、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,699,441	1,732	3,701,174
連結売上高（千円）	-	-	13,546,819
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	27.3	0.0	27.3

（注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・韓国、中華人民共和国（香港を含む）、台湾、シンガポール、タイ、パキスタン、インド

(2) その他の地域・・・米国、オランダ、スウェーデン、ドイツ、英国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（直接） (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員	井口雅雄		当社代表取締役社長	0.48			不動産の賃借	1,100		

(1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格は近隣の土地の取引事例により決定しております。

(2) 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、議決権等の被所有割合は、平成20年12月31日現在で計算しております。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、前連結会計年度に開示していた「役員及び個人主要株主等」につきましては、関連当事者の開示における重要性の判断基準の変更により開示対象ではなくなりましたので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	918円89銭	1株当たり純資産額	926円83銭
1株当たり当期純損失	3円84銭	1株当たり当期純利益	32円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()	22,641千円	191,901千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	22,641千円	191,901千円
普通株式の期中平均株式数	5,893千株	5,893千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>当社製住宅用火災警報器の自主回収・交換について</p> <p>当社製住宅用火災警報器の一部の製品において、以下のような不具合が発生したため、平成21年3月25日の取締役会において対象製品の自主回収及び無償交換を実施する事を決議致しました。</p> <p>1. 不具合の内容 対象製品の一部において故障ではないのに故障警報が発生する。</p> <p>2. 不具合の原因 製造時の不具合により、警報器の設定値が一部正しく書き込みされていないものがあることが判明致しました。</p> <p>3. 対象製品 1) 製品名：煙雷 商品番号 S F 1 2 (光電式住宅用火災警報器) 2) 不具合発生率：約0.3%</p> <p>なお、本件に関わる回収・交換費用は、現在調査中であり、よって、翌期の経営成績に及ぼす影響額を見積もることは現段階では困難であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本フェンオール株	第11回 無担保社債	平成20年 3月25日	200,000 ()	200,000 ()	1.05	無担保	平成23年 3月25日
合計			200,000 ()	200,000 ()			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	200,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,414,120	1,188,150	1.11	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		7,990	2.50	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	300,000	300,000	2.12	平成23年12月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		27,805	2.50	平成26年
その他有利子負債				
合計	1,714,120	1,523,945		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	300,000	-	-	-
リース債務	8,196	8,407	8,625	2,576

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	2,755,055	3,402,986	3,095,058	4,293,718
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	8,932	25,550	9,645	262,892
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	8,732	17,775	8,312	173,705
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.48	3.02	1.41	29.48

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	874,915	1,449,150
受取手形	1 2,036,198	1 1,627,877
売掛金	2 2,667,301	2 2,185,573
完成工事未収入金	1,960,251	1,346,475
製品	144,945	115,930
原材料	959,072	773,525
仕掛品	388,701	297,248
未成工事支出金	551,757	575,879
前払費用	26,421	21,587
繰延税金資産	6,345	8,659
未収入金	5,287	24,597
関係会社未収入金	75,414	69,815
その他	17,843	14,952
貸倒引当金	26,515	4,201
流動資産合計	9,687,938	8,507,071
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,613,697	1,616,529
減価償却累計額	1,105,628	1,146,923
建物(純額)	508,068	469,606
構築物	139,523	139,523
減価償却累計額	96,236	101,659
構築物(純額)	43,286	37,864
機械及び装置	818,396	826,821
減価償却累計額	596,966	656,266
機械及び装置(純額)	221,429	170,554
車両運搬具	12,085	13,194
減価償却累計額	11,087	12,088
車両運搬具(純額)	998	1,106
工具、器具及び備品	1,083,882	1,055,470
減価償却累計額	927,579	965,760
工具、器具及び備品(純額)	156,302	89,709
土地	354,124	354,124
リース資産	-	5,900
減価償却累計額	-	983
リース資産(純額)	-	4,916
建設仮勘定	12,512	11,079
有形固定資産合計	1,296,722	1,138,960

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
無形固定資産		
借地権	887	887
商標権	213	125
ソフトウェア	17,152	9,503
リース資産	-	28,873
電話加入権	5,242	5,242
その他	1,545	2,344
無形固定資産合計	25,040	46,975
投資その他の資産		
投資有価証券	820,056	935,251
関係会社株式	56,257	56,257
従業員に対する長期貸付金	5,110	4,380
破産更生債権等	21,394	22,058
長期前払費用	10,737	9,439
敷金及び保証金	90,564	88,140
会員権	44,300	44,300
繰延税金資産	163,570	150,241
貸倒引当金	21,886	23,458
投資その他の資産合計	1,190,102	1,286,611
固定資産合計	2,511,866	2,472,548
資産合計	12,199,805	10,979,620
負債の部		
流動負債		
支払手形	771,033	757,413
買掛金	2,841,059	2,042,194
工事未払金	³ 642,430	³ 464,286
短期借入金	1,050,000	1,050,000
リース債務	-	7,990
未払金	211,347	77,712
未払法人税等	25,000	60,000
未払消費税等	25,347	12,522
未払費用	75,612	61,442
前受金	18,569	56,728
未成工事受入金	180,490	56,736
預り金	12,481	10,325
その他	11,136	12,762
流動負債合計	5,864,510	4,670,115

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	300,000	300,000
リース債務	-	27,805
退職給付引当金	406,291	396,122
役員退職慰労引当金	73,915	49,648
その他	7,354	2,210
固定負債合計	987,561	975,786
負債合計	6,852,072	5,645,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金		
資本準備金	1,460,517	1,460,517
資本剰余金合計	1,460,517	1,460,517
利益剰余金		
利益準備金	103,589	103,589
その他利益剰余金		
別途積立金	1,677,055	1,677,055
繰越利益剰余金	1,106,524	1,077,231
利益剰余金合計	2,887,169	2,857,876
株主資本合計	5,344,286	5,314,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,445	18,723
評価・換算差額等合計	3,445	18,723
純資産合計	5,347,732	5,333,717
負債純資産合計	12,199,805	10,979,620

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
製品売上高	9,943,440	6,528,452
完成工事高	¹ 5,910,986	¹ 4,925,769
売上高合計	15,854,427	11,454,222
売上原価		
製品売上原価	² 8,647,561	² 5,780,319
完成工事原価	4,560,935	3,882,793
売上原価合計	13,208,497	9,663,112
売上総利益	2,645,929	1,791,109
販売費及び一般管理費	² 2,064,966	² 1,888,076
営業利益又は営業損失()	580,963	96,967
営業外収益		
受取利息	478	478
有価証券利息	-	2,718
受取配当金	24,622	18,767
保険配当金	9,758	11,336
為替差益	-	124,398
受取手数料	³ 148,619	³ 126,036
その他	5,381	26,665
営業外収益合計	188,860	310,400
営業外費用		
支払利息	17,066	20,461
社債利息	3,903	2,114
支払手数料	1,935	-
社債発行費	2,327	-
為替差損	286,656	-
貸倒引当金繰入額	1,209	-
その他	719	999
営業外費用合計	313,819	23,576
経常利益	456,005	189,857
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 291
投資有価証券売却益	3,333	3,169
損害保険金	7,494	-
貸倒引当金戻入額	-	19,304
特別利益合計	10,828	22,764

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	5 10,782	5 3,234
減損損失	-	6 5,412
投資有価証券評価損	272,581	13,857
過年度役員退職慰労引当金繰入額	59,962	-
会員権評価損	550	-
特別損失合計	343,876	22,504
税引前当期純利益	122,956	190,117
法人税、住民税及び事業税	112,341	59,766
法人税等調整額	72,051	532
法人税等合計	184,392	60,299
当期純利益又は当期純損失()	61,436	129,818

(イ)【売上原価明細書】

(a) 売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首製品たな卸高	1	133,067	144,945
当期製品製造原価		8,825,156	6,047,031
計		8,958,223	6,191,976
他勘定へ振替高		165,717	295,726
期末製品たな卸高		144,945	115,930
当期製品売上原価		8,647,561	5,780,319

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 他勘定へ振替高は次のとおりであります。	1 他勘定へ振替高は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費への振替高 16,218千円	販売費及び一般管理費への振替高 159,889千円
その他 149,498千円	その他 135,836千円
計 165,717千円	計 295,726千円

(b) 完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,379,793	32.7	1,045,486	27.5
労務費		59,662	1.4	50,331	1.3
外注費		2,654,243	63.0	2,626,546	69.2
経費		120,231	2.9	74,799	2.0
当期工事費用合計		4,213,931	100.0	3,797,164	100.0
期首未成工事支出金繰越高		781,365		551,757	
他勘定より受入高	1	146,590		131,339	
計		5,141,887		4,480,260	
他勘定へ振替高	2	29,193		21,588	
期末未成工事支出金繰越高		551,757		575,879	
当期完成工事原価		4,560,935		3,882,793	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>1 原価計算の方法 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算であります。</p> <p>2 1 他勘定より受入高は次のとおりであります。 製品より受入高 146,590千円</p> <p>2 他勘定へ振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 29,193千円</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 1 他勘定より受入高は次のとおりであります。 製品より受入高 131,339千円</p> <p>2 他勘定へ振替高は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 21,588千円</p>

(口)【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	7,379,861	83.1	4,818,242	80.2
労務費		864,930	9.8	725,171	12.1
外注加工費		256,612	2.9	107,564	1.8
経費		377,223	4.2	357,132	5.9
当期総製造費用		8,878,628	100.0	6,008,110	100.0
期首仕掛品棚卸高	2	427,736		388,701	
計		9,306,364		6,396,812	
他勘定へ振替高		92,506		52,532	
期末仕掛品棚卸高		388,701		297,248	
当期製品製造原価		8,825,156		6,047,031	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)												
<p>1 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、予定単価に基づく実際個別原価計算(ロット別)であり、原価差額は期末に調整を行っております。</p> <p>2 1 減価償却費183,934千円を含んでおります。</p> <p>2 他勘定へ振替高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td>89,446千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,060千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>92,506千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費への振替高	89,446千円	その他	3,060千円	計	92,506千円	<p>1 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>2 1 減価償却費194,139千円を含んでおります。</p> <p>2 他勘定へ振替高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td>45,501千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,030千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,532千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費への振替高	45,501千円	その他	7,030千円	計	52,532千円
販売費及び一般管理費への振替高	89,446千円												
その他	3,060千円												
計	92,506千円												
販売費及び一般管理費への振替高	45,501千円												
その他	7,030千円												
計	52,532千円												

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	996,600	996,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	996,600	996,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,460,517	1,460,517
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,460,517	1,460,517
資本剰余金合計		
前期末残高	1,460,517	1,460,517
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,460,517	1,460,517
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	103,589	103,589
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	103,589	103,589
その他利益剰余金		
役員退職積立金		
前期末残高	43,684	-
当期変動額		
役員退職積立金の取崩	43,684	-
当期変動額合計	43,684	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	1,677,055	1,677,055
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,677,055	1,677,055
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,359,996	1,106,524
当期変動額		
剰余金の配当	235,720	159,111
役員退職積立金の取崩	43,684	-
当期純利益又は当期純損失()	61,436	129,818
当期変動額合計	253,471	29,292
当期末残高	1,106,524	1,077,231

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,184,325	2,887,169
当期変動額		
剰余金の配当	235,720	159,111
当期純利益又は当期純損失()	61,436	129,818
当期変動額合計	297,156	29,292
当期末残高	2,887,169	2,857,876
株主資本合計		
前期末残高	5,641,442	5,344,286
当期変動額		
剰余金の配当	235,720	159,111
当期純利益又は当期純損失()	61,436	129,818
当期変動額合計	297,156	29,292
当期末残高	5,344,286	5,314,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,968	3,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,523	15,278
当期変動額合計	3,523	15,278
当期末残高	3,445	18,723
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,968	3,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,523	15,278
当期変動額合計	3,523	15,278
当期末残高	3,445	18,723
純資産合計		
前期末残高	5,648,411	5,347,732
当期変動額		
剰余金の配当	235,720	159,111
当期純利益又は当期純損失()	61,436	129,818
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,523	15,278
当期変動額合計	300,679	14,014
当期末残高	5,347,732	5,333,717

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) (2) 関係会社株式 総平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価 法 但し、評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は、総平均法 により算出 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 原価法を採用しております。 (2) 関係会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	(1) 製品・原材料 総平均法による原価法 (2) 仕掛品・未成工事支出金 個別法による原価法	(1) 製品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法） (2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法） (3) 未成工事支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」（企業会計基準第9号 平 成18年7月5日公表分）を適用し、評価 基準については、原価法から原価法（収 益性の低下による簿価切り下げの方 法）に変更しております。 この変更による損益に与える影響はあり ません。
3 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 為替予約・・・時価法	デリバティブ 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建 物（建物附属設備は除く）は、定額法 によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物..... 3年～38年 機械及び装置..... 2年～17年 工具、器具及び備品..... 2年～20年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建 物（建物附属設備は除く）は、定額法 によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物..... 3年～38年 機械及び装置..... 5年～12年 工具、器具及び備品..... 2年～20年

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)</p>	<p>(追加情報) 平成20年度の法人税法改正における減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として、有形固定資産の耐用年数の見直しを行った結果、実態としては現状の耐用年数よりも短いことが明らかになったため、使用可能期間に即した耐用年数にするために当事業年度より、主に機械及び装置について耐用年数を主として11年から7年に変更しております。</p> <p>これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ営業損失が22,948千円増加し、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支払時全額費用処理	
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 従来、退職給付制度として適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年6月1日より確定給付年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴い、62,407千円の過去勤務債務(退職給付債務の減少)が発生しており、当事業年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準 工期1年6ヶ月以上、かつ請負金額30百万円以上の工事 工事進行基準 その他の工事 工事完成基準</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
9 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金の計上)</p> <p>役員退職慰労金につきましては、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当事業年度より、内規に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当期発生額 15,953千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額 59,962千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方策によった場合と比較し、営業利益及び経常利益は13,953千円減少し、税引前当期純利益は 73,915千円減少しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」(当事業年度は999千円)は、金額的重要性が低下したため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
(既存資産の残存簿価の処理方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産に関して、償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が終了している場合の帳簿残高(残存簿価)について、償却が終了した事業年度の翌事業年度から 5年間で均等償却する方法に変更いたしました。 これにより、従来の方法と同一の方法によった場合と比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 10,058千円減少しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																		
<p>1 期末日満期手形について 期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しておりますが、当期末は金融機関の休業日であり、以下の当期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">252,151千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する売掛金 843,296千円</p> <p>3 関係会社に対する工事未払金 160,075千円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司)</td> <td style="text-align: right;">637,210千円 (US\$7,000千)</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	252,151千円	保証先	金額	内容	FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司)	637,210千円 (US\$7,000千)	借入債務	<p>1 期末日満期手形について 期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しておりますが、当期末は金融機関の休業日であり、以下の当期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">124,210千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">108,581千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する売掛金 857,569千円</p> <p>3 関係会社に対する工事未払金 151,810千円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司)</td> <td style="text-align: right;">644,700千円 (US\$7,000千)</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	124,210千円	支払手形	108,581千円	保証先	金額	内容	FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司)	644,700千円 (US\$7,000千)	借入債務
受取手形	252,151千円																		
保証先	金額	内容																	
FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司)	637,210千円 (US\$7,000千)	借入債務																	
受取手形	124,210千円																		
支払手形	108,581千円																		
保証先	金額	内容																	
FENWAL CONTROLS OF JAPAN(H.K.), LIMITED (日本芬翁(香港)有限公司)	644,700千円 (US\$7,000千)	借入債務																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																																																												
<p>1 完成工事高</p> <p>工事進行基準による完成工事高 642,330千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は42.7%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は57.3%であります。</p> <p>主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">128,818千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">70,483千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">57,384千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">98,640千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">604,481千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">166,634千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,953千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">85,096千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">54,308千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">60,159千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">774千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">84,902千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">50,290千円</td></tr> <tr><td>外部委託費</td><td style="text-align: right;">99,765千円</td></tr> </table> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は485,114千円であります。</p> <p>3 関係会社に対する受取手数料 147,504千円</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,009千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,849千円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">2,924千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,782千円</td></tr> </table> <p>6</p>	荷造運搬費	128,818千円	販売手数料	70,483千円	旅費交通費	57,384千円	役員報酬	98,640千円	給与手当	604,481千円	賞与	166,634千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,953千円	法定福利費	85,096千円	福利厚生費	54,308千円	退職給付費用	60,159千円	貸倒引当金繰入額	774千円	賃借料	84,902千円	減価償却費	50,290千円	外部委託費	99,765千円	建物	3,009千円	工具、器具及び備品	4,849千円	解体撤去費用	2,924千円	計	10,782千円	<p>1 完成工事高</p> <p>工事進行基準による完成工事高 1,005,981千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は40.3%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は59.7%であります。</p> <p>主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">97,843千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">551,327千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">105,590千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,205千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">73,423千円</td></tr> <tr><td>保証修理費</td><td style="text-align: right;">201,432千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">49,600千円</td></tr> <tr><td>外部委託費</td><td style="text-align: right;">98,615千円</td></tr> </table> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は345,659千円であります。</p> <p>3 関係会社に対する受取手数料 126,036千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">291千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,067千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,166千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,234千円</td></tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>信越営業所 (サマー)</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産、 工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">3,551</td> </tr> <tr> <td>東京本社 (サマー)</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>大阪営業所 (サマー)</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>札幌出張所 (SSP)</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> <tr> <td>九州営業所 (SSP)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、リース 資産、工具、器 具及び備品</td> <td style="text-align: right;">957</td> </tr> <tr> <td>東北営業所 (SSP)</td> <td>事業用資産</td> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,412</td> </tr> </tbody> </table>	荷造運搬費	97,843千円	給与手当	551,327千円	賞与	105,590千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,205千円	退職給付費用	73,423千円	保証修理費	201,432千円	減価償却費	49,600千円	外部委託費	98,615千円	車両運搬具	291千円	機械及び装置	1,067千円	工具、器具及び備品	2,166千円	計	3,234千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	信越営業所 (サマー)	事業用資産	リース資産、 工具、器具及び 備品	3,551	東京本社 (サマー)	事業用資産	工具、器具及 び備品	161	大阪営業所 (サマー)	事業用資産	工具、器具及 び備品	56	札幌出張所 (SSP)	事業用資産	リース資産	640	九州営業所 (SSP)	事業用資産	建物、リース 資産、工具、器 具及び備品	957	東北営業所 (SSP)	事業用資産	工具、器具及 び備品	46	合計			5,412
荷造運搬費	128,818千円																																																																																												
販売手数料	70,483千円																																																																																												
旅費交通費	57,384千円																																																																																												
役員報酬	98,640千円																																																																																												
給与手当	604,481千円																																																																																												
賞与	166,634千円																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	15,953千円																																																																																												
法定福利費	85,096千円																																																																																												
福利厚生費	54,308千円																																																																																												
退職給付費用	60,159千円																																																																																												
貸倒引当金繰入額	774千円																																																																																												
賃借料	84,902千円																																																																																												
減価償却費	50,290千円																																																																																												
外部委託費	99,765千円																																																																																												
建物	3,009千円																																																																																												
工具、器具及び備品	4,849千円																																																																																												
解体撤去費用	2,924千円																																																																																												
計	10,782千円																																																																																												
荷造運搬費	97,843千円																																																																																												
給与手当	551,327千円																																																																																												
賞与	105,590千円																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	7,205千円																																																																																												
退職給付費用	73,423千円																																																																																												
保証修理費	201,432千円																																																																																												
減価償却費	49,600千円																																																																																												
外部委託費	98,615千円																																																																																												
車両運搬具	291千円																																																																																												
機械及び装置	1,067千円																																																																																												
工具、器具及び備品	2,166千円																																																																																												
計	3,234千円																																																																																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																										
信越営業所 (サマー)	事業用資産	リース資産、 工具、器具及び 備品	3,551																																																																																										
東京本社 (サマー)	事業用資産	工具、器具及 び備品	161																																																																																										
大阪営業所 (サマー)	事業用資産	工具、器具及 び備品	56																																																																																										
札幌出張所 (SSP)	事業用資産	リース資産	640																																																																																										
九州営業所 (SSP)	事業用資産	建物、リース 資産、工具、器 具及び備品	957																																																																																										
東北営業所 (SSP)	事業用資産	工具、器具及 び備品	46																																																																																										
合計			5,412																																																																																										

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	<p>事業用資産については、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産については個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。</p> <p>事業用資産については継続的に収益性が低下したため、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物205千円、リース資産4,692千円、工具、器具及び備品514千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

自己株式については、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

自己株式については、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース資産の内容			
	(1)有形固定資産			
	CADシステム(工具、器具及び備品)であります。			
	(2)無形固定資産			
	ソフトウェアであります。			
	2. リース資産の減価償却の方法			
	重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	48,420	44,877		3,543
車両運搬具	35,314	16,868		18,446
工具、器具及び備品	71,107	40,401		30,705
ソフトウェア	112,174	21,394		90,780
合計	267,016	123,541		143,474
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				
2. 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				44,778千円
1年超				98,696千円
合計				143,474千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				
3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料				45,918千円
減価償却費相当額				45,918千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。				
	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	47,964	25,088	4,692	18,183
工具、器具及び備品	37,367	20,678		16,688
ソフトウェア	110,120	41,279		68,840
合計	195,451	87,046	4,692	103,712
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				
	(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
	未経過リース料期末残高相当額			
				37,598千円
				69,207千円
				106,805千円
	リース資産減損勘定の残高			3,092千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				
	(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料			45,818千円
	リース資産減損勘定の取崩額			1,600千円
	減価償却費相当額			44,217千円
	減損損失			4,692千円
	(4) 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,788千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,662千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">894千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,345千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">165,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">2,253千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">149,859千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">10,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">30,076千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358,597千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">192,664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,933千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,915千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	1,788千円	未払事業税	3,662千円	その他	894千円	繰延税金資産(流動)合計	6,345千円	退職給付引当金	165,320千円	貸倒引当金繰入超過額	2,253千円	投資有価証券評価損	149,859千円	会員権評価損	10,474千円	役員退職慰労引当金	30,076千円	その他	613千円	繰延税金資産(固定)小計	358,597千円	評価性引当額	192,664千円	繰延税金資産(固定)合計	165,933千円	その他有価証券評価差額金	2,363千円	繰延税金資産(固定)の純額	163,570千円	繰延税金資産の純額	169,915千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,422千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,659千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">161,182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">4,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">138,182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">10,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">20,201千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,905千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">172,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,087千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,845千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,241千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,901千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	1,351千円	未払事業税	6,422千円	その他	885千円	繰延税金資産(流動)合計	8,659千円	退職給付引当金	161,182千円	貸倒引当金繰入超過額	4,051千円	投資有価証券評価損	138,182千円	会員権評価損	10,474千円	役員退職慰労引当金	20,201千円	その他	1,905千円	繰延税金資産(固定)小計	335,998千円	評価性引当額	172,910千円	繰延税金資産(固定)合計	163,087千円	その他有価証券評価差額金	12,845千円	繰延税金資産(固定)の純額	150,241千円	繰延税金資産の純額	158,901千円
たな卸資産	1,788千円																																																																
未払事業税	3,662千円																																																																
その他	894千円																																																																
繰延税金資産(流動)合計	6,345千円																																																																
退職給付引当金	165,320千円																																																																
貸倒引当金繰入超過額	2,253千円																																																																
投資有価証券評価損	149,859千円																																																																
会員権評価損	10,474千円																																																																
役員退職慰労引当金	30,076千円																																																																
その他	613千円																																																																
繰延税金資産(固定)小計	358,597千円																																																																
評価性引当額	192,664千円																																																																
繰延税金資産(固定)合計	165,933千円																																																																
その他有価証券評価差額金	2,363千円																																																																
繰延税金資産(固定)の純額	163,570千円																																																																
繰延税金資産の純額	169,915千円																																																																
たな卸資産	1,351千円																																																																
未払事業税	6,422千円																																																																
その他	885千円																																																																
繰延税金資産(流動)合計	8,659千円																																																																
退職給付引当金	161,182千円																																																																
貸倒引当金繰入超過額	4,051千円																																																																
投資有価証券評価損	138,182千円																																																																
会員権評価損	10,474千円																																																																
役員退職慰労引当金	20,201千円																																																																
その他	1,905千円																																																																
繰延税金資産(固定)小計	335,998千円																																																																
評価性引当額	172,910千円																																																																
繰延税金資産(固定)合計	163,087千円																																																																
その他有価証券評価差額金	12,845千円																																																																
繰延税金資産(固定)の純額	150,241千円																																																																
繰延税金資産の純額	158,901千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">105.55%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.53%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">10.07%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">12.22%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4.07%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.58%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149.97%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		繰延税金資産評価性引当額	105.55%	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.53%	住民税均等割等	10.07%	試験研究費の税額控除	12.22%	受取配当金	4.07%	その他	0.58%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	149.97%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10.39%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.49%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.19%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.07%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1.76%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.44%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.72%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		繰延税金資産評価性引当額	10.39%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.49%	住民税均等割等	6.19%	試験研究費の税額控除	4.07%	受取配当金	1.76%	その他	0.44%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.72%																												
法定実効税率	40.69%																																																																
(調整)																																																																	
繰延税金資産評価性引当額	105.55%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.53%																																																																
住民税均等割等	10.07%																																																																
試験研究費の税額控除	12.22%																																																																
受取配当金	4.07%																																																																
その他	0.58%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	149.97%																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																
(調整)																																																																	
繰延税金資産評価性引当額	10.39%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.49%																																																																
住民税均等割等	6.19%																																																																
試験研究費の税額控除	4.07%																																																																
受取配当金	1.76%																																																																
その他	0.44%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.72%																																																																

（企業結合等関係）

前事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	907円47銭	905円09銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	10円43銭	22円03銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()	61,436千円	129,818千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	61,436千円	129,818千円
普通株式の期中平均株式数	5,893千株	5,893千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>当社製住宅用火災警報器の自主回収・交換について</p> <p>当社製住宅用火災警報器の一部の製品において、以下のような不具合が発生したため、平成21年3月25日の取締役会において対象製品の自主回収及び無償交換を実施する事を決議致しました。</p> <p>1. 不具合の内容 対象製品の一部において故障ではないのに故障警報が発生する。</p> <p>2. 不具合の原因 製造時の不具合により、警報器の設定値が一部正しく書き込みされていないものがあることが判明致しました。</p> <p>3. 対象製品</p> <p>1) 製品名：煙雷 商品番号 S F 1 2 (光電式住宅用火災警報器)</p> <p>2) 不具合発生率：約0.3%</p> <p>なお、本件に関わる回収・交換費用は、現在調査中であり、よって、翌期の経営成績に及ぼす影響額を見積もることは現段階では困難であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		新日本空調(株)	337,500	197,437
(株)ニフコ	81,000	149,445		
西華産業(株)	640,000	126,720		
(株)ココオ	200,700	100,751		
(株)八十二銀行	108,000	58,320		
協和日成(株)	130,000	43,940		
(株)ユーシン	60,700	31,199		
理研計器(株)	45,000	28,215		
J A三井リース(株)	21,100	14,770		
フジ日本精糖(株)	48,000	14,160		
(株)チノー	55,068.51	11,619		
相模ホールディングス(株)	26,339.64	10,140		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,830	10,130		
その他(12銘柄)	180,010.2	38,402		
計		1,937,248.34	835,251	

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第22回三菱東京U F J銀行期限前償 還条項付社債(劣 後特約付)	100,000	100,000
計		100,000	100,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,613,697	3,038	205 (205)	1,616,529	1,146,923	41,295	469,606
構築物	139,523	-	-	139,523	101,659	5,422	37,864
機械及び装置	818,396	26,687	18,262	826,821	656,266	76,494	170,554
車両運搬具	12,085	1,358	250	13,194	12,088	1,241	1,106
工具、器具及び備品	1,083,882	41,615	70,027 (514)	1,055,470	965,760	105,528	89,709
土地	354,124	-	-	354,124	-	-	354,124
リース資産	-	5,900	-	5,900	983	983	4,916
建設仮勘定	12,512	35,819	37,252	11,079	-	-	11,079
有形固定資産計	4,034,221	114,419	125,998 (720)	4,022,642	2,883,681	230,965	1,138,960
無形固定資産							
借地権	887	-	-	887	-	-	887
商標権	2,047	-	254	1,792	1,667	88	125
ソフトウェア	90,076	496	5,000	85,572	76,069	8,145	9,503
リース資産	-	33,438	-	33,438	4,565	4,565	28,873
電話加入権	5,242	-	-	5,242	-	-	5,242
その他	1,589	941	-	2,531	186	142	2,344
無形固定資産計	99,843	34,876	5,254	129,464	82,489	12,940	46,975
長期前払費用	10,737	1,973	3,270	9,439	-	-	9,439
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置 長野工場 検査設備 24,190千円

工具器具備品 長野工場 生産管理システム 17,950千円

リース資産(無形) 本社他 販売管理システム 33,438千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	48,402	11,575	1,437	30,880	27,660
役員退職慰労引当金	73,915	7,205	31,472	-	49,648

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)30,880千円のうち26,538千円は洗替によるものであり、4,341千円は個別引当債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	565
銀行預金	
当座預金	1,211,693
別段預金	607
普通預金	236,283
小計	1,448,584
合計	1,449,150

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東レ・メディカル(株)	496,073
清水建設(株)	231,800
西華産業(株)	103,115
日本電設工業(株)	86,730
(株)イシカワ製作所	76,155
その他	634,002
合計	1,627,877

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年1月	477,559
平成22年2月	351,719
平成22年3月	346,055
平成22年4月	437,257
平成22年5月	9,774
平成22年6月以降	5,510
合計	1,627,877

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
FENWAL Controls of Japan(H.K.) Limited(日本芬翁(香港)有限公司)	857,569
富士ゼロックス(株)	542,755
東レ・メディカル(株)	109,404
鈴鹿富士ゼロックス(株)	96,183
エルピーダメモリ(株)	85,204
その他	494,457
合計	2,185,573

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	次期繰越高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 365
2,667,301	6,773,989	7,255,717	2,185,573	76.9	130.7

(注) 当期発生高は消費税等を含んでおります。

4) 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電設工業(株)	121,107
豊田通商(株)	96,004
西華産業(株)	74,003
東京電力(株)	71,758
(株)陣内工業所	57,676
その他	925,925
合計	1,346,475

(ロ) 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	次期繰越高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 365
1,960,251	5,172,029	5,785,805	1,346,475	81.1	116.7

(注) 当期発生高は消費税等を含んでおります。

5) 製品

品目	金額(千円)
防災設備用機器	26,897
産業用温度調節器・制御機器	7,504
人工腎臓透析装置	21,524
プリント基板実装組立	60,003
合計	115,930

6) 原材料

品目	金額(千円)
防災設備用部材	336,824
産業用温度調節器・制御機器用部材	47,278
人工腎臓透析装置用部材	48,617
プリント基板実装用部材	340,805
合計	773,525

7) 仕掛品

区分	金額(千円)
防災設備用機器	49,979
産業用温度調節器・制御機器	15,218
人工腎臓透析装置	70,231
プリント基板実装組立	161,819
合計	297,248

8) 未成工事支出金

区分	金額(千円)
防災設備工事	575,879
合計	575,879

(2) 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高橋設備工業(株)	80,887
エスケイシリンダー(株)	75,833
フェンオール設備(株)	64,280
タイコエレクトロニクスジャパン合同会社	39,636
総合サーキット(株)	33,661
その他	463,115
合計	757,413

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年1月	222,126
平成22年2月	131,450
平成22年3月	159,264
平成22年4月	244,572
合計	757,413

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
富士ゼロックス(株)	691,338
(株)メイコー	166,526
(株)立花エレテック	133,695
富士和電子(株)	89,239
丸文(株)	65,672
その他	895,720
合計	2,042,194

3) 工事未払金

相手先	金額(千円)
フェンオール設備(株)	151,810
(有)東豊防災設備	25,742
クラシタ電気設備(株)	20,134
高橋設備工業(株)	18,060
旭洋テック	16,046
(株)北澤電気製作所	14,898
その他	217,593
合計	464,286

4) 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)八十二銀行	600,000
(株)三井住友銀行	350,000
中央三井信託銀行(株)	100,000
合計	1,050,000

5) 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
合計	300,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.fenwal.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式については、当社定款に次の権利以外の権利を行使することができないと定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその他添付書類

事業年度(第48期)(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)平成21年3月31日関東財務局長に提出

(2)四半期報告書及び確認書

(第49期第1四半期)(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)平成21年5月15日関東財務局長に提出

(第49期第2四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月12日関東財務局長に提出

(第49期第3四半期)(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月9日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年5月15日関東財務局長に提出

(第49期第1四半期)(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成21年8月12日関東財務局長に提出

(第49期第2四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

日本フェンオール株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フェンオール株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から内規に基づく当連結会計年度末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年3月25日の取締役会において不具合が発生した住宅用火災警報器の一部の製品について、対象製品の自主回収及び無償交換を実施する事を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月18日

日本フェンオール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原井 武志 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フェンオール株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本フェンオール株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本フェンオール株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

日本フェンオール株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員 公認会計士 中川 正行 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 三富 康史 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フェンオール株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度から内規に基づく当事業年度末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年3月25日の取締役会において不具合が発生した住宅用火災警報器の一部の製品について、対象製品の自主回収及び無償交換を実施する事を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月18日

日本フェンオール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原井 武志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フェンオール株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。